

群マネモデル地域の検討状況 (R8.3.18時点)

群マネモデル地域の検討状況(R8.3.18時点)

[群マネモデル地域の対象分野・ポイント]

●: 広域連携(複数自治体)での検討 ○: 多分野連携(単独自治体)での検討

類型	自治体	道路	河川	公園	下水道	その他	モデル地域としてのポイント	
広域連携	① 垂直連携	和歌山県 (他1市3町)	●	-	-	-	-	・県と1市3町の垂直連携(橋梁の集約再編計画を共同策定) ※県道と市町道のペアでの機能検討も ⇒R7年度 県と1市3町共同で計画策定(3月末予定)
		広島県 (他2町)	●	-	-	-	-	・県と2町の垂直連携(県道・町道の日常維持管理) ⇒R8年度 具体的な業務発注に向けた調整を開始予定(対象エリアの確定等)
	② 水平連携	北海道幕別町 (他1町)	● ○	○	○	-	-	・2町の水平連携(橋梁の点検・設計・計画策定、除雪管理システムのデータ連携等) ・幕別町単体での多分野連携(道路+河川+公園の日常維持管理等) ⇒R8年度 協定締結や発注手続き等を予定(R9年度の実施に向けて) ⇒R9年度 窓口業務の広域連携も検討
		大阪府貝塚市 (他7市4町)	●	-	●	●	-	・12市町の水平連携(道路、公園、下水道それぞれの業務実施) ⇒R7年度 モデル事業を実装(道路:ドラレコを活用したAI道路点検(12市町)、公園:遊具点検(2市)、下水道:事業所排水規制業務(9市町)) ⇒R8年度以降 業務拡大も検討(道路附属物点検、遊具修繕等)
		兵庫県養父市 (他2市2町)	●	-	-	-	-	・水平連携(橋梁の一括管理:修繕設計・修繕工事) ⇒R8年度 業務発注予定(一部市町に限定した先行発注を想定)
		奈良県宇陀市 (他3村)	●	-	-	-	-	・1市3村の水平連携(橋梁の一括管理:点検・修繕設計・修繕工事)※CM方式の活用視野 ⇒R7年度 試行業務(橋梁点検(3市村))を発注 ※R8年度 点検・設計・工事(管理・支援)業務の共同発注(1市3村)
島根県益田市 (他2町)	●	-	-	-	● (農林道)	・1市2町の水平連携(農林道含む橋梁・トンネルの一括管理:点検・修繕設計) ⇒R7年度 橋梁点検(1市2町)を発注 ※R8年度 設計業務も追加検討		
③ 多分野連携	秋田県大館市	○	○	○	○	○ (農林道)	・多分野連携(道路(農林道含む)+河川+公園の日常維持管理) ⇒R7年度 大館西地域で業務開始 ⇒R8年度 下水道(雨水幹線、都市下水路の浚渫)も包括化(大館東地域で発注手続き中)	
	滋賀県草津市	○	○	○	-	-	・多分野連携(道路+河川の日常維持管理) ※公園は長期的に検討、下水道は別途ウォーターPPPを検討中	
	広島県三原市	○	○	○	-	-	・多分野連携(道路+河川+公園の日常維持管理) ⇒R8年度 業務発注予定(併せて、維持管理DXに向けて発注手続き中:住民からの要望受付から修繕指示までのプロセスを、一元管理するシステムを導入)	
	山口県下関市	○	○	-	○	○ (臨港道路)	・多分野連携(道路+河川の日常維持管理) ※将来的に臨港道路や下水道の包括化も検討	

群マネの実施方針(和歌山県、橋本市、かつらぎ町、九度山町、高野町)

[自治体が抱える課題と群マネ導入で期待する効果]

和歌山県(伊都地域)における橋梁の集約・再編に関する計画策定

[実施内容]

(1) 業務のマネジメント戦略

① 対象範囲(インフラ分野×業務プロセス)

インフラ分野	業務プロセス		構造物の定期点検関連			
	窓口業務	維持作業	計画策定	点検	設計	工事
道路			連携して計画策定	橋梁点検・設計・工事の一括化の検討		
河川						
公園						
下水道						
その他						

- R7年度(道路(橋梁)を対象に橋本市、かつらぎ町、九度山町、高野町で計画策定)
- R8年度以降(包括的な業務発注について検討)

*上記の補足

<橋梁の集約・再編計画>
 *対象地域において、道路(橋梁)を対象にした計画を策定
 *その後、県内各市町村にモデル地域での取組を共有

<包括的な業務発注に向けた可能性の検討(将来検討)>
 *メンテナンスコスト縮減及び業務量縮減手法について検討
 (まずは、道路(橋梁)に関して検討)

② 発注方式等

- 契約期間の複数年化 : 有・~~無~~
- 性能規定の導入 : 有・~~無~~

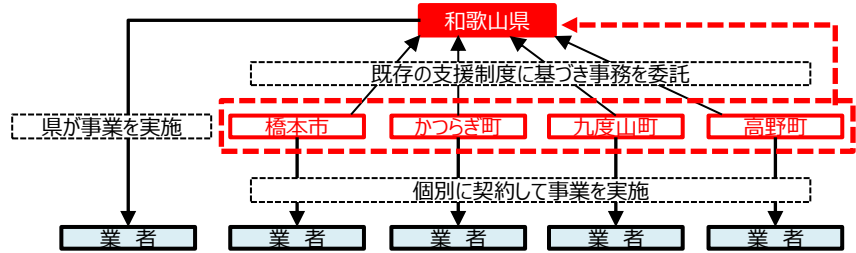
(2) 自治体の束

<橋梁の集約・再編計画>

県による垂直連携により、共同で計画を策定



<包括的な業務実施に向けた可能性の検討(将来検討)>



- 地方自治法上の共同処理制度の適用: 有・~~無~~
- 連携協力道路制度の活用: 有・~~無~~

(3) 技術者連携、データ連携

① 技術者連携の具体メニュー

- ⇒ インフラメンテナンス研修の実施(橋梁点検に関する机上研修・現場研修)
- ⇒ インフラメンテナンス会議を活用し、群マネの取組事例の共有

② データ連携の具体メニュー

- ⇒ 各市町で導入しているインフラ管理システムについて情報共有
 例) 和歌山県: My City Report、ロードマネージャー(道路)
 橋本市: LINEによる通報(道路・公園遊具・空き家等)

群マネモデル地域における検討成果(和歌山県、橋本市、かつらぎ町、九度山町、高野町)

[モデル地域に応募したきっかけ]

- ・技術職員の減少、予算の減少、建設業者の減少が進む中、真に必要な事業に予算を投資できるよう役割を終えたインフラの撤去など管理総数を減らすことが必要と認識。
- ・まずは、各自治体にとって身近な道路(橋梁の集約・再編)について、検討をしてみないかと和歌山県から市町に声かけを実施。

[検討体制]

- ・ 県が主体となって検討会議等を実施

和歌山県
 ・ 県土整備部道路局道路政策課 5名
 ・ 伊都振興局建設部 2名

橋本市 都市整備課 3名(課長、係長)

かつらぎ町 建設課 2名(課長補佐、係長)

九度山町 建設課 2名(課長、主任)

高野町 建設課 2名(課長、課長補佐)

[R7年度までの到達点]

- ・ 橋梁の集約・再編に関する考え方の整理
- ・ 上記に基づく橋梁のスクリーニングの実施
(県で案を作成し、各市町の意見を反映し、対象橋梁を選定)
- ・ 伊都地域における橋梁の集約・再編計画の策定

[得られた知見(直面した壁、乗り越えた秘訣等)]

- モデル地域として、県と市町が定期的に意見交換することで、橋梁の集約・再編やメンテナンス全般に関する日頃の悩み等を共有できた。

<自治体からの主な意見>

- ・地震等による落橋のリスクを踏まえると、集約することがリダンダンシーの観点からは好ましくない場合もある
- ・橋梁を撤去する説明は住民にとってデメリットしかない。たとえ1人しか利用していなくても撤去の同意を得られるような状況ではない
- ・橋梁の定期点検について、5年に1回の点検が義務付けられているが、地域の特性(利用状況等)に応じて柔軟な対応ができないか
- ・農道として管理している橋梁(跨道橋)については、定期点検が実施できていない状況であるが、現状問題なくても10年後、20年後には不安がある
- ・橋梁を撤去したくても、単純撤去に対するインフラメンテナンス補助制度の適用要件が厳しい
- ・県・市町職員が集って議論することには一定の価値があり、橋梁の集約・再編などの事業においては、単独自治体だけではなく、県等も含め地域内で相互補完しながら継続的に取り組んでいくことが重要

- モデル地域として、学識者等の力を借りて、様々な観点から集約・再編について検討することができた。
(※橋梁スクリーニングウェブアプリの活用)
しかし、単独自治体では、学識者の力を借りるのは困難であるため、自治体が束となることも重要。

- 他地域の事例では、橋梁の通行止め実施から撤去完了まで約10年要するなど長期間に及んだ。地元からは撤去しないでほしいとの要望が想定されるが担当職員が孤立しない体制構築が重要。

[R8年度以降の予定]

- ・ モデル地域での検討内容を県内各市町に共有
- ・ 県内各市町村において、橋梁のスクリーニングの実施
- ・ 包括的な業務実施に向けた検討

群マネモデル地域における検討経緯(和歌山県、橋本市、かつらぎ町、九度山町、高野町)

[R5・R6年度]

	自治体関係	事業者関係
R5年度	12月 モデル地域選定	
	2月 担当者会議の開催 3月 担当者会議の開催	
R6年度	4月～ ・地域の実情の整理 ・橋梁の集約・再編の選定フロー案を作成	
	9月 担当者会議の開催	
	10月 ・構成市町との個別打合せ ・群マネ検討委員による現地視察および意見交換会	
	1月～ ・橋梁スクリーニング案の検討	

[R7年度・R8年度～]

	自治体関係	事業者関係
R7年度	5月 担当者会議の開催	
	7月 各市町に対し橋梁スクリーニング案の提示 8月 スクリーニング案に対する各市町の意見の集約	
	10月 集約・再編を検討する橋梁の選定 12月 群マネ中間報告	
R8年度	3月 ・橋梁の集約・再編計画のとりまとめ ・群マネ最終報告	
	・集約・再編を検討する橋梁について、簡易な交通量の調査等を実施 ・モデル地域での取組を県内各市町村に情報共有	

群マネの実施方針(広島県、安芸太田町、北広島町)

[自治体が抱える課題と群マネ導入で期待する効果]

「リソースの有効活用・効果的な人材育成に関する連携事例」

[実施内容]

(1) 業務のマネジメント戦略

① 対象範囲(インフラ分野×業務プロセス)

業務プロセス インフラ分野	日常維持管理業務		構造物の定期点検関連			
	窓口業務	維持作業	計画策定	点検	設計	工事
道路		巡回 ① 修繕 清掃 除草 剪定		② 橋梁 (日常維持管理業務とは別業務)	② 橋梁	② 橋梁
河川	(※窓口業務、維持作業の内容は今後の調整による)					
公園						
下水道						
その他						

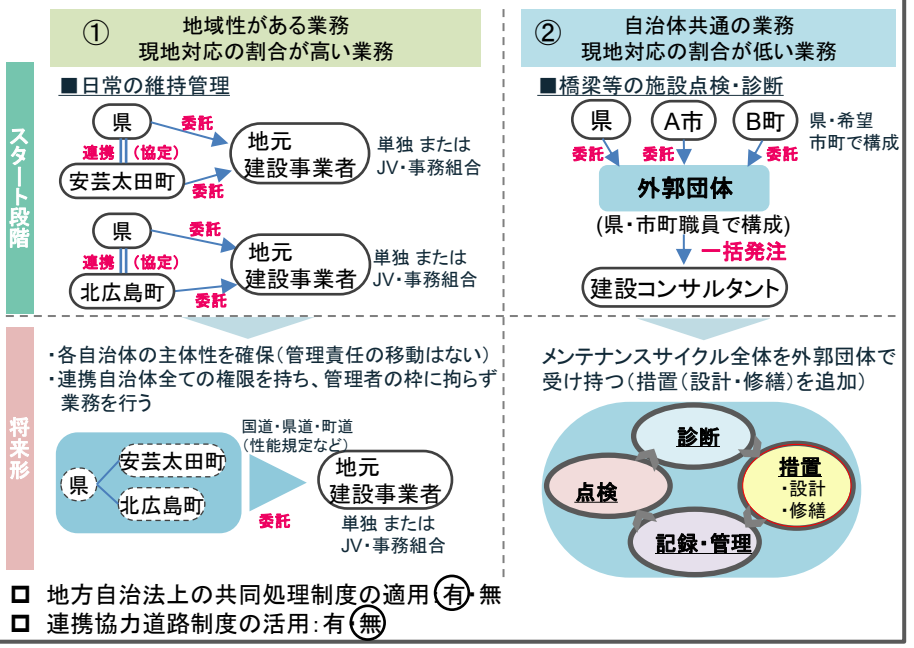
- R9年度～ ①広島県、安芸太田町、北広島町 ②広島県、希望する市町
- 将来 ②広島県、希望する市町

② 発注方式等

- 契約期間の複数年化 : (有)3年程度 ・ 無 ※段階的に拡大
- 性能規定の導入 : (有)道路業務 ・ 無 ※対象範囲は検討中

(2) 自治体の束

・業務の内容や特性に応じた束ね方(連携体制)を想定
・各自治体の技術力の維持に寄与する連携体制を想定(水平補完)



(3) 技術者連携、データ連携

① 技術者連携の具体メニュー

⇒ 外郭団体において、自治体職員・建設事業者向けの研修の実施や技術相談、有識者との連携(高度な技術が必要な案件等に対する支援)など、産官学の連携をリードする

② データ連携の具体メニュー

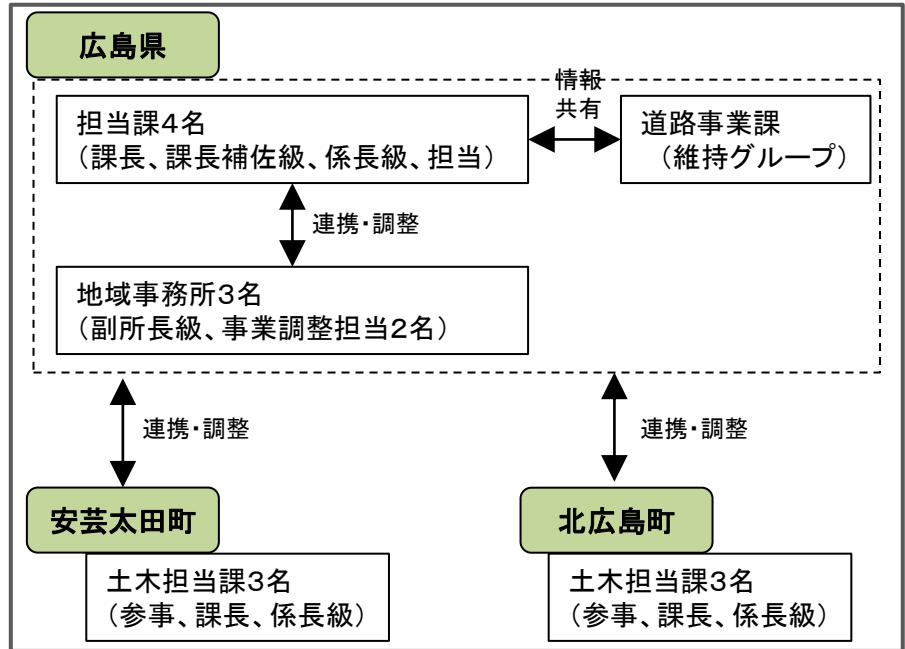
⇒ システム共同化イメージ(当面):アセットマネジメントシステムなどの既存システムの共同化や、県で新規に導入するシステムの共同利用促進など

群マネモデル地域における検討成果(広島県、安芸太田町、北広島町)

[モデル地域に応募したきっかけ]

・平成26年度からインフラ老朽化対策の一環として連絡会議を設置し、広島県と県内市町による連携・共同体制の構築について検討(災害対応で一時休止期間あり)していた。モデル地区募集時、中山間地域にあり、技術者不足(土木職員0名)の2町(県の1事務所が2町を管轄)に対して応募の相談を行い、議論の結果、県と2町で応募することとなった。

[検討体制]



[得られた知見(直面した壁、乗り越えた秘訣等)]

- ①地域性のある業務
 - ・最初は取組に対して慎重な考えもあったが、自治体同士の意見交換会をとおして、取組の背景や意義などを説明するとともに、対象となる組織が実際に困っている内容を共有することで、取り組みの必要性を認識し、前向きに取り組む姿勢ができた。
 - ・事業者向けアンケートに先立ち、関連団体に説明した際には、方向性について概ねの理解を得られたと感じた。その後、事業者に対するアンケートを行ったが、関心がある事業者がいる一方で、「群マネ」の制度そのものの理解が不十分と感じた。今後の取組を展開する(最終的なエリアの拡大など)には、多くの事業者に正しい理解をしてもらう必要があることから、地域の事業者全体を対象に、説明会を実施した。
 - ・説明会において、事業者からは「受注出来ない事業者は、高齢化も相まって会社を畳むことも考えられる。」「今までライバルとして競争していた相手とJVを構成するのは難しい。」「メリットしか説明していないのでは。」といった意見が出された。このことから、導入を急ぐのではなく、地域の実情をしっかりと把握しながら、事業者と対話を重ね、導入可能な地域や手法などを検討していくこととした。
- ②自治体共通の業務
 - ・以前から県と市町との連携検討を進めているが、現時点の案に対する参画予定市町が少ないことが判明したことから、方向性について再検討が必要な状況。
 - ・参画への課題について、市町支援を主とする外郭団体から関係市町に対して詳細ヒアリングを行い、解決策を探るとともに、新たな連携手法等も検討していくこととした。

[R7年度までの到達点]

- ①地域性のある業務
 - ・包括的民間委託について、事業者への提示案検討
- ②自治体共通の業務
 - ・市町の参画意向の再確認と連携体制の方向性の再検討

[R8年度以降の予定]

- ①地域性のある業務
 - ・事業者との意見交換→合意、可能な地域での導入検討開始
- ②自治体共通の業務
 - ・具体的な仕組みや入札制度の検討、維持管理水準の設定

群マネモデル地域における検討経緯(広島県、安芸太田町、北広島町)

[R5・R6年度] ■: 地域性がある業務 ○: 自治体共通業務

	自治体関係	事業者関係
R5年度	12月 モデル地域選定 ■3月 現状管理の実態把握	
R6年度	■4～7月 現状管理の実態・課題把握(県事務所、2町間取り等)、対象地域の現状調査(維持管理体制、業務量、発注状況など)、2町の課題分析、方向性検討 ○4月～ 県・市町業務を支援するスキームを検討	
	■8～9月 実施方針素案作成 ○8月 県・市町業務を支援するスキーム案を整理し、外郭団体に共有	
	■10～3月 包括的民間委託の概略検討	
	○1月 市町へ支援スキームを説明 ○2月 建設技術センターを活用した人材育成や業務の効率化等について、他自治体の事例調査 ■1～3月 事業者向けアンケートの内容検討 内容: 企業の状況、地域維持業務における課題や関心、包括的民間委託に対する印象など	■3月 関係団体協議(建設協会連合会、建設工業協会)

[R7年度・R8年度～]

	自治体関係	事業者関係
R7年度	○4～6月 外郭団体の支援業務について委託意向を市町へ確認 【土木職の人材確保、技術力の維持・向上、業務の効率化、災害時の対応】 ■6～7月 事業者向けアンケートの結果分析	■5～6月 事業者向けアンケートの実施 内容: 企業の状況、地域維持業務における課題や関心、包括的民間委託に対する印象など 対象: 県事務所・2町のいずれかの入札参加資格者名簿登録事業者のうち、土木一式工事の登録事業者
	■7～9月 実施方針(概略)、他事例収集・検討 【包括的民間委託の導入目的、対象業務エリアの検討】 ○7月 連携の方向性検討 ○7～8月 県・市町連携のあり方を市町へヒアリングし、アンケート実施 ○9月 アンケート結果を市町に報告	■7月 関係団体(建設協会連合会、建設工業協会)へアンケート結果共有
	■10月～ 包括的民間委託の内容検討【要求水準・事業者選定方法】 ○10～12月 外郭団体への委託内容を検討 ■12月 事業者説明会実施 ○12月 市町へ具体的な支援内容を聞き取り【職員不足対応や支援ニーズについて】	■12月 事業者説明会(各町×1回) 対象: アンケート対象事業者と同じ
R8年度	■1月 静岡県・下田市の取組事例勉強 ○1月～ 市町へ実施する支援内容を検討 ○3月 外郭団体に検討した支援内容を市町に報告予定	
	○4月～ 事業スキーム等の再検討など ■4月～ 事業者意見交換会準備、議会(委員会)への状況説明、包括的民間委託の導入検討	■4月～ 事業者意見交換会(複数回を想定)

群マネの実施方針(北海道幕別町、音更町)

[自治体が抱える課題と群マネ導入で期待する効果]

橋梁一括発注による事務負担軽減と管理水準の維持、小規模自治体の性能規定による維持管理を支援するシステムの構築

(1) 業務のマネジメント戦略

① 対象範囲 (インフラ分野×業務プロセス)

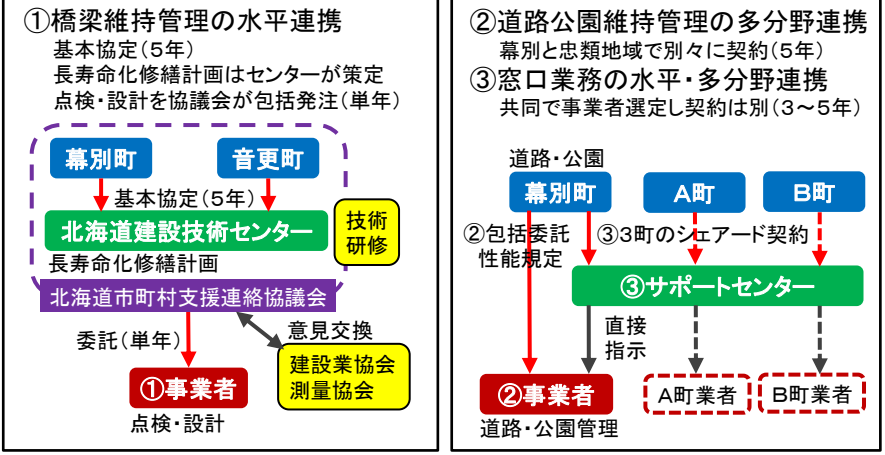
業務プロセス インフラ分野	日常維持管理業務		構造物の定期点検関連			
	窓口業務	維持作業	計画策定	点検	設計	工事
道路	③ 宿直 電話対応 メール LINE #9910	② 巡回 清掃 除草 剪定 除雪一部 貸与車両 補修工事	橋梁	橋梁	① 橋梁	橋梁
			トンネル	トンネル	トンネル	トンネル
			道路 附属物	道路 附属物	道路 附属物	道路 附属物
			舗装	舗装	舗装	舗装
河川		浚渫	河川 構造物	河川 構造物	河川 構造物	河川 構造物
公園		草刈・清掃	遊具	遊具	遊具	遊具
下水道			管路施設 処理施設 ポンプ場	管路施設 処理施設 ポンプ場	管路施設 処理施設 ポンプ場	管路施設 処理施設 ポンプ場
その他			農道・林道 臨港道路	農道・林道 臨港道路	農道・林道 臨港道路	農道・林道 臨港道路

- ① R9年度～橋梁の点検、計画、設計の一括発注 (幕別町、音更町の2町)
- ② R9年度～道路、公園の包括的民間委託 (幕別町単独)
- ③ R9年度～窓口業務の包括的民間委託 (幕別町ほか2町)

② 発注方式等

- 契約期間の複数年化 : 有 (①5年、②5年、③3～5年)
- 性能規定の導入 : 有 (②)

(2) 自治体の束



- 地方自治法上の共同処理制度の適用 : 無
- 連携協力道路制度の活用 : 有 (十勝中央大橋の管理で検討中)

(3) 技術者連携、データ連携

- ① 技術者連携の具体メニュー
⇒ 協議会主催の技術職員研修、建設業協会等との意見交換
・ 民間インフラ事業者との人事交流 (幕別町)
- ② データ連携の具体メニュー
⇒ 除雪管理システムのデータ連携検討 (幕別町、音更町、国、道)
・ 道路パトロール車を活用したAI路面性状調査 (幕別町)
・ 距離にとられないサポートセンターの共同利用と地図情報共有アプリを活用した性能規定支援システムの構築 (幕別町)

R8.3.18時点の検討内容であり、今後の調整により変更となる可能性があります。

群マネモデル地域における検討成果(北海道幕別町、音更町)

[モデル地域に応募したきっかけ]

技術職員の減少、インフラの老朽化、作業員の高齢化、機械の老朽化等の課題が生じており、将来的には小さな基礎自治体だけでは、インフラを維持、管理することが困難な状態になるという危機感から、境界地の道路や橋梁を共同管理していた音更町に両町で取り組めることがないか声かけを行った。

また、道路の包括的民間委託を平成20年度から実施していたが、多分野連携や性能規定など更に進んだ効率的なインフラメンテナンスの手法を検討していた。

[得られた知見(直面した壁、乗り越えた秘訣等)]

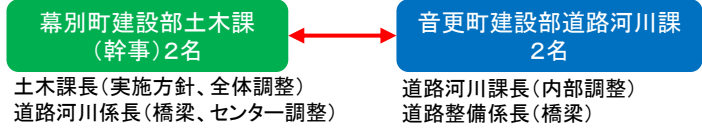
- ・隣接した同規模自治体同士の連携でも、抱える事業者や地域性が異なるため、新たに連携する仕組みを検討するのは、時間を要し調整も困難であるが、既存の仕組みの活用や、技術センターなどの第三者を加えることで連携が一気に進むことがある。

- ・水平連携は主導する市町村の役割や負担が大きいいため、国や都道府県が主導する垂直連携の方が進みやすいことがある。

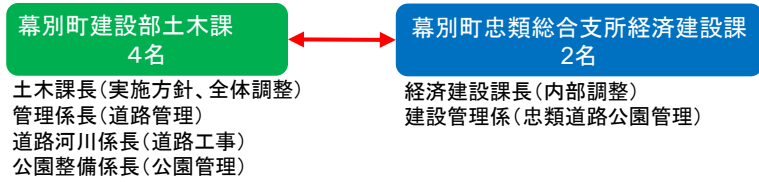
- ・これまで小規模自治体では導入が難しいとされてきた業務でも、複数市町村が集まることで導入の可能性が見込めるものがある。

[検討体制]

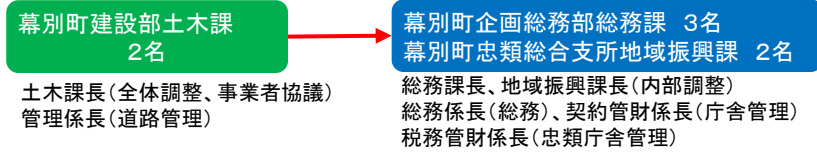
①橋梁維持管理の水平連携



②道路公園維持管理の多分野連携



③窓口業務の水平・多分野連携



[R7年度までの到達点]

- ①橋梁維持管理の水平連携
建設業協会との意見交換、建設技術センターとの協議(事業スキーム構築)
- ②道路公園維持管理の多分野連携
事業者アンケート、事業者サウンディング調査、先導的官民連携支援事業(包括的民間委託の対象範囲、要求水準案、モニタリング手法、VFM、リスク分担、性能規定支援システム等の検討)、地図情報共有アプリ・AI舗装点検システムの導入
- ③窓口業務の水平・多分野連携
職員アンケート、事業者協議、連携先の検討、部署内連携

[R8年度以降の予定]

- ①橋梁維持管理の水平連携
R8:建設技術センターとの基本協定締結、R9:業務開始
- ②道路公園維持管理の多分野連携
R8:債務負担行為、契約締結、R9:業務開始
- ③窓口業務の水平・多分野連携
R8:債務負担行為、契約締結、R9:平日夜間・休日・道路公園窓口
R10:終日・庁内窓口包括(代表電話、土木課直通電話・メール等)

群マネモデル地域における検討経緯(北海道幕別町、音更町)

[R5・R6年度]

	自治体関係	事業者関係
R5年度	12/1 モデル地域選定 12/20 第1回連絡会議(幕別、音更) 2/7 産業建設常任委員会(幕別)	
R6年度		
	9/10 第2回連絡会議(幕別、音更)	
	10/23 第3回連絡会議(幕別、音更) 11/20～21 検討委員による現地視察 12/3 帯広開発建設部との打合せ(幕別) 12/23 群マネ実施方針案の策定	10/16 幕別企業協同組合(3社)、忠類事業協同組合(4社)への群マネ説明(幕別) 11/20 幕別建設業協会会長、幕別企業協同組合会長、忠類事業協同組合会長との意見交換(幕別) 11/20 音更建設業協会会長、音更建設業防災協会会長、音更町建設業協会と会長の意見交換(音更)
	1/1 除雪管理システム(幕別) 2/17 産業建設常任委員会(幕別) 3/12 産業建設常任委員会(幕別) 2/28 道路メンテナンス十勝地方会議活動報告(幕別) 3/1 公開型地理情報システム(幕別) 3/10 LINE損傷通報システム(幕別)	

[R7年度・R8年度～]

	自治体関係	事業者関係
R7年度	5/9 第4回連絡会議(幕別、音更) 5/30 群マネ実施方針の更新 6/2 第5回連絡会議(幕別、音更) 6/5 産業建設常任委員会(幕別) 6/19～3/6 先導的官民連携支援事業(②道路公園包括的民間委託の性能規定検討等、幕別)	
	7/1 第6回連絡会議(幕別、音更) 7/9 帯広開発建設部との打合せ(幕別) 7/31 第7回連絡会議(幕別、音更) 8/20 新十津川町からの視察(幕別) 8/21 第8回連絡会議(幕別、音更) 9/5 地図情報共有アプリのトライアル(幕別)	9/16～9/19 公園管理事業者(9社)アンケート(幕別)
	10/17 第9回連絡会議(幕別、音更、センター) 10/23～11/7 窓口業務アンケート(職員58名、幕別) 10/30 AI舗装点検システム(幕別) 11/20 第10回連絡会議(幕別、音更、センター、NTT東日本) 12/18 群マネ中間報告 12/28 群マネ実施方針の更新	10/6～10/7 道路管理事業者(組合2者)ヒアリング、現地踏査(幕別) 10/6～10/7 公園管理事業者(3社)ヒアリング(幕別) 11/14 除雪事業者(7社)ヒアリング(幕別)
	2/17 第11回連絡会議(幕別、音更、センター) 3/16 経済建設常任委員会(音更) 3/17 産業建設常任委員会(幕別) 3/18 群マネ実施方針の更新 群マネ委員会最終報告	3/9 道路管理事業者(2者)ヒアリング、公園管理事業者(9社)ヒアリング(幕別)
R8年度	R8 ①橋梁の点検、計画、設計の一括発注の協定締結(幕別、音更、センター) R8 ②道路公園の包括的民間委託の契約締結(幕別) R8 ③窓口業務の包括的民間委託の契約締結(幕別ほか2自治体)	R8 道路管理事業者(2者)ヒアリング、公園管理事業者(9社)ヒアリング(幕別)
	R9 ①②③の業務開始	

群マネの実施方針 (大阪府岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、大阪府)

[自治体が抱える課題と群マネ導入で期待する効果]

「三大都市圏内であつ核となる中心市が存在しない基礎自治体の広域連携」

[実施内容]

(1) 業務のマネジメント戦略

① 対象範囲(インフラ分野×業務プロセス)

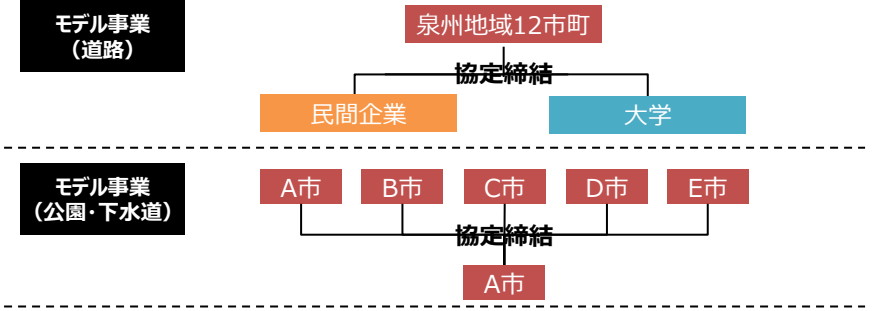
業務プロセス インフラ分野	日常維持管理業務		構造物の定期点検関連			
	窓口業務	維持作業	計画策定	点検	設計	工事
道路		巡回業務・軽作業		路面状況調査 附属物点検		
河川						
公園		維持管理・修繕業務		遊具点検 遊具点検・修繕		
下水道	排水設備登録事務	事業場排水規制業務	新技術活用検討 雨水対策の検討			

- R7年度モデル事業の実装
道路: 路面状況調査、公園: 遊具点検、下水道: 事業場排水規制業務
- R8年度以降検討内容
道路: 附属物点検、巡回・軽作業包括管理、公園: 維持管理・修繕業務、遊具点検・修繕
下水道: 排水設備指定業者登録等事務、新技術を活用した施設健全度予測の検討、泉州地域の特性を踏まえた雨水対策の検討

② 発注方式等

- 契約期間の複数年化: R7無、R8以降検討中
- 性能規定の導入 : 有(●●業務)・無(○)

(2) 自治体の束



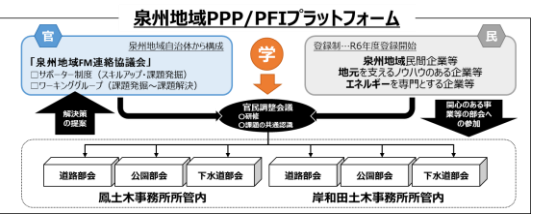
R8年度以降: 各分野の事業範囲ごとに、広域連携手法を検討予定
令和7年度の総務省委託事業にて発注者と受注者を束ねた発注事務等を補完する体制構築の検討結果を踏まえ、体制構築に向けて引き続き検討予定

- 地方自治法上の共同処理制度の適用: 有(無)
- 連携協力道路制度の活用: 有(無)

(3) 技術者連携、データ連携

① 技術者連携の具体メニュー

⇒ 群マネ参画自治体による官民連携に向けた会議・ワーキンググループ・民間事業者を講師に招いた勉強会を実施し、産官学そして金融を束ねた泉州地域PPP/PFIプラットフォームを立ち上げ、群マネ計画の策定・運用に向けた議論を行う。



② データ連携の具体メニュー

⇒ 大阪大学大学院工学研究科にて各市町との広域連携における合意形成手法の課題抽出・分析について実施。また、同大学大学院へインフラ維持管理データを提供及び分析の実施、そして群マネ参画市町と同大学大学院への連携体制を構築。

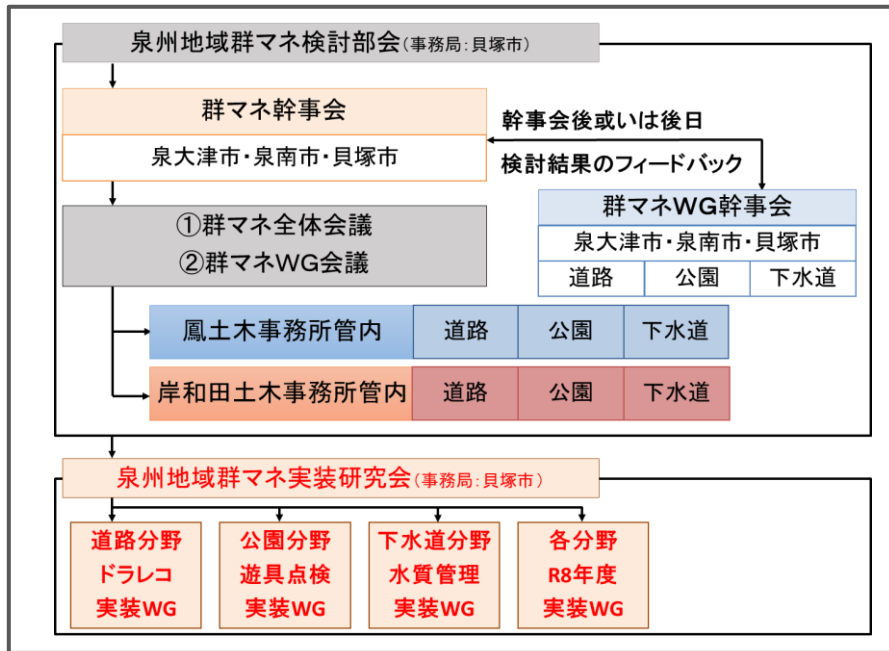
群マネモデル地域における検討成果

(大阪府岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、大阪府)

[モデル地域に応募したきっかけ]

インフラ及び公共施設の老朽化が進んでいる状況に加えて、自治体における技術職員の確保が困難になっている。このような中、将来にわたり住民に必要な公共サービスを提供していく必要があるため、貝塚市より泉州地域の自治体及び大阪府に呼びかけ、群マネの検討について挑戦。

[検討体制]



[R7年度までの到達点]

- ①群マネモデル事業の実装(広域連携による共同発注の実施)
 - ・道路分野: ドライブレコーダーを活用したAI道路点検業務(12市町)
 - ・公園分野: 遊具点検業務(2市)
 - ・下水道分野: 事業場排水規制業務(9市町)
- ②泉州地域におけるインフラ維持管理体制について検討開始

[得られた知見(直面した壁、乗り越えた秘訣等)]

道路分野:

- ・ 明確な対象事業を設定し、それに賛同する市町を集めたうえで、具体的な取組を段階的に進めていくべきである。また、新しい事業の設定にあたっては、財政部局や契約部局を含めた全庁的な調整が必要となる極めて困難な課題があり、相応の時間と組織的対応を要する。

公園分野:

- ・ 維持管理を調整する際に、管理基準(水準)及び業者選定(各市町の地元事業者の参画)、修繕方針等の違いのハードルに直面し、現在も難航。

下水道分野:

- ・ 新規業務を共同発注する際には各市町でのヒト=担当者、カネ=財政部局についての方針が異なることや、契約部局、政策部局など庁内での合意形成が必要となるため合意形成に課題がある。
- ・ 広域連携での共同発注となった場合の契約事務について、職員数の少ない市町は代表事務を相当な負担と捉えており、事務の免除等何かしらの救済措置が必要と感じるが合意形成が得られるかどうかは不明。

全体とりまとめ:

- ・ 泉州地域12市町及び大阪府をとりまとめることは、会議の開催だけでも調整事項が多数あり、群マネとりまとめ担当者を決めることが重要。
- ・ 会議を開催するだけでなく、各市町及び大阪府へ直接伺い、対面で協議し、コツコツと合意形成を得ていくことが必要。

[R8年度以降の予定]

- ①群マネ事業の実装(広域連携による共同発注の実施)
 - ・道路分野: 道路附属物点検業務(4市町)
 - ・公園分野: 遊具点検・修繕業務(2市)
 - ・下水道分野: 事業場排水規制業務(9市町)
- ②泉州地域におけるインフラ維持管理体制に関する各市町との合意形成

群マネモデル地域における検討経緯

(大阪府岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、大阪府)

[R5・R6年度]

	自治体関係	事業者関係
R5年度	R5.12月1日 モデル地域選定 R6.1月24日 第1回全体会議開催 (12市町+大阪府等) ※R8.3月までに全19回実施 R6.2月29日 第1回幹事会開催 (幹事会: 貝塚市・泉大津市・泉南市等) ※R8.2月までに全17回実施	
R6年度	【モデル事業】 R6.4月 貝塚市より道路・公園・下水道分野についてモデル事業の提案 R6.5月 第1回参画意向調査の実施 R6.11月 モデル事業参画市町確定 R6.12月～3月 発注準備 ○設計書作成 ○仕様書作成 ○契約書(案)作成 【本運用事業】 R6.4月～R7.3月 ○各分野・課題抽出 ○各分野事業ターゲットの選定 ○広域連携手法の検討・立案 ○事業者ヒアリング	【モデル事業】 R6.4月～R7.3月 各分野事業者ヒアリング 【本運用事業】 R6.4月～R7.3月 ○各分野事業者ヒアリング R6.10月 ○泉州地域PPP/PFIプラットフォームの民間登録開始予定

[R7年度・R8年度～]

	自治体関係	事業者関係
R7年度	【モデル事業】 ①道路分野 ○業務名: ドライブレコーダーを活用したAI道路点検業務 ○参画市町: 岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町 ○スケジュール 3月31日: 協定締結 5月26日～6月25日: 道路損傷データを取得 7月～3月: 産官学にて「路面状態の劣化、予測」、「管理基準の設定」につなげる研究 ②公園分野 ○業務名: 遊具点検業務 ○参画市町: 貝塚市、泉南市 ○スケジュール 6月20日: 協定締結 8月～9月: 入札準備 10月3日: 入札・契約 10月～2月: 業務期間 ③下水道分野 ○業務名: 事業場排水規制業務 ○参画市町: 泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、岬町 ○スケジュール 3月4日: 協定締結 4月1日: 契約締結 4月1日: 業務開始 【本運用事業(R8年度以降実装業務)】 R7.4月～R8.3月 ①全分野共通 総務省委託事業によるインフラ維持管理体制の検討 ①道路分野 ○ドラレコAIによる管理基準の定量化 ○道路附属物点検の発注に向け合意形成 ②公園分野 ○遊具点検の実施内容及び点検基準を確定、合意形成 ③下水道分野 ○管渠施設の既存点検結果の分析 ○排水設備指定業者登録等事務の内容及び発注フレームの確定、合意形成	①道路分野 ○実施に向け大阪府都市整備推進センターと連携し、点検要領及び共通仕様書の策定 ②公園分野 遊具点検の共同発注に向け、事業者の入札参加資格及び点検基準の確認 ③下水道分野 ○排水設備指定業者登録等事務における委託先へのヒアリング
R8年度	①道路分野 道路附属物点検の共同発注 ②公園分野 ○遊具点検結果を踏まえた修繕等の共同発注 ③下水道分野 管渠施設の分析結果を取り入れた劣化予測を用いたの効率的な維持管理への展開	

群マネの実施方針(兵庫県養父市、朝来市、豊岡市、香美町、新温泉町)

[自治体が抱える課題と群マネ導入で期待する効果]

但馬地域では、20年ほど経過すると約9割の橋梁が50年以上経過橋梁といった深刻な老朽化を迎える中、技術職員数の減少への対応や、インフラ施設に対する維持管理・更新に係る予算の確保といった課題が生じている

[実施内容]

(1) 業務のマネジメント戦略

① 対象範囲(インフラ分野×業務プロセス)

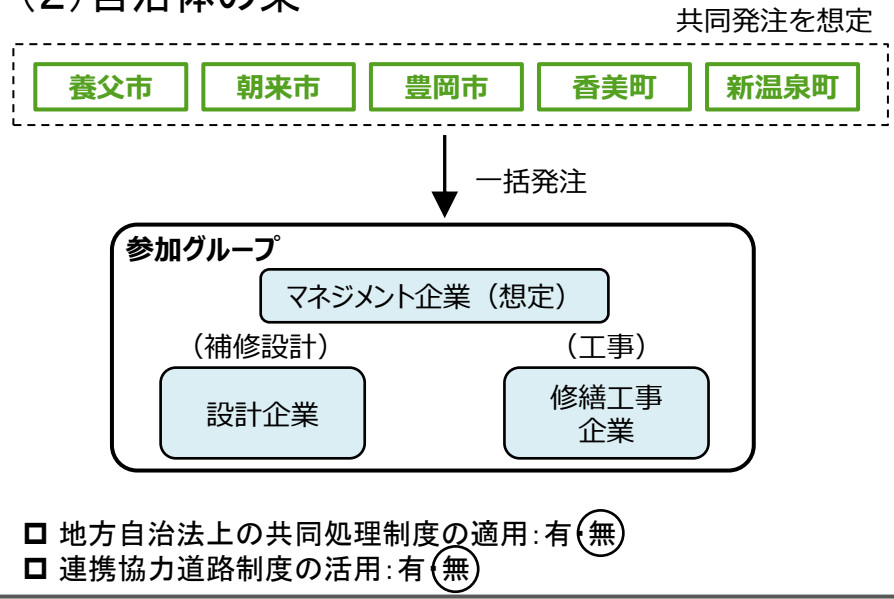
業務プロセス インフラ分野	日常維持管理業務		構造物の定期点検関連			
	窓口業務	維持作業	計画策定	点検	設計	工事
道路	巡回 清掃 除草 剪定		橋梁 ①	橋梁	橋梁 ②	橋梁
			トンネル	トンネル	トンネル	トンネル
			道路 附属物	道路 附属物	道路 附属物	道路 附属物
			舗装	舗装	舗装	舗装
河川		除草	河川 構造物	河川 構造物	河川 構造物	河川 構造物
公園		除草・剪定	遊具	遊具	遊具	遊具
下水道			管路施設 処理施設 ポンプ場	管路施設 処理施設 ポンプ場	管路施設 処理施設 ポンプ場	管路施設 処理施設 ポンプ場
その他			農道・林道 臨港道路	農道・林道 臨港道路	農道・林道 臨港道路	農道・林道 臨港道路

- ① 兵庫県まちづくり技術センターより一括発注[実施済]
- ② R8年度～(養父市、朝来市、香美町、新温泉町の4市町)
※ 一部市町に限定した先行発注を想定

② 発注方式等

- 契約期間の複数年化 : 有(5年を想定)・無
- 性能規定の導入 : 有(●●業務)・無(未定)

(2) 自治体の束



(3) 技術者連携、データ連携

① 技術者連携の具体メニュー

- ⇒ 群マネの導入検討を通じた但馬地域の道路橋梁実務担当者の意見交換を通じて連携を深める
- ⇒ 養父市では、(一財)高専インフラメンテナンス人材育成推進機構への入会、舞鶴工業高等専門学校との社会インフラ維持管理連携協力に関する協定締結、それに基づく橋梁復旧工事の設計支援などを実施。引き続き連携を図る

② データ連携の具体メニュー

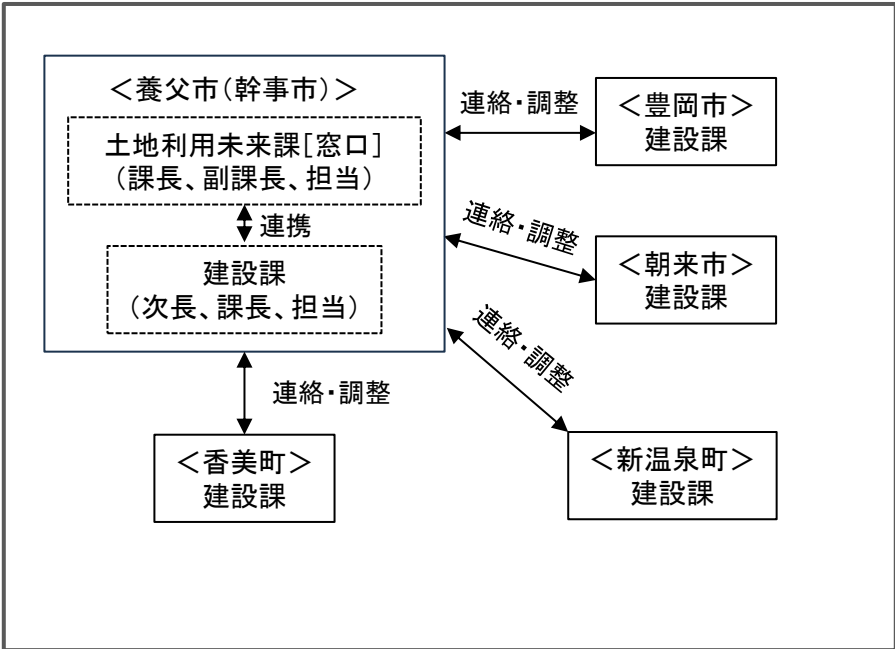
- ⇒ 群マネ対象橋梁の橋梁点検結果の但馬地域3市2町での共有を検討

群マネモデル地域における検討成果(兵庫県養父市、朝来市、豊岡市、香美町、新温泉町)

[モデル地域に応募したきっかけ]

- ・ インフラの担い手不足、限られた予算など、将来避けることのできない課題への強い危機感から、首長のリーダーシップの下、挑戦を決断

[検討体制]



[得られた知見(直面した壁、乗り越えた秘訣等)]

- ① 工事を含む事業化に向けたプロセスの一端を整理
 - 課題に対する目指す姿を掲げ、実現性も加味した取組方法の比較検討を実施
 - 広域的な業務発注に向け、参加要件・積算方法などにおいて各市町の相違点を把握、各市町の思いを踏まえた擦り合わせが重要(幹事市が中心となって仕様・要件などを設定し、市町からの意見を反映)
 - 規模拡大による受注者側の実施体制構築も課題であり、地元企業への市場調査の実施が重要(今後実施予定)
- ② 段階的な進め方(スモールスタート)の有効性
 - 群マネを検討していくにあたり、決めていかなければいけないことが多く、当初は議論が発散しがちであったが、段階的な進め方を決め、議論のポイントを絞ることにより、1つずつ物事を決めていく事ができた
- ③ 市町職員間の連携
 - 群マネの検討を通じて、これまでなかった但馬地域の市町間の建設実務担当者同士の意見交換を実施することができ、情報交換を行うなど横のつながりができた。

[R7年度までの到達点]

- ・ 実施方針の確定
- ・ 段階的な進め方による事業展開(案)の決定
- ・ R8試行業務発注に向けた発注図書等の準備
- ・ 事業者アンケート調査の準備

[R8年度以降の予定]

- ・ R8試行業務の発注
- ・ 事業者アンケート調査の実施
- ・ R9年度以降の試行業務発注の継続

群マネモデル地域における検討経緯(兵庫県養父市、朝来市、豊岡市、香美町、新温泉町)

[R5・R6年度]

	自治体関係	事業者関係
R5年度	12月 モデル地域選定	
R6年度	■4月～6月 ・自治体間調整(実施方針案の検討)	
	■7月～9月 ・自治体間調整(実施方針案の検討)	
	■9月～12月 ・自治体間調整(将来実施体制案の検討)	
	■1月～3月 ・自治体間調整(将来実施体制案の検討)	■3月 ・関係団体と意見交換

[R7年度・R8年度～]

	自治体関係	事業者関係
R7年度	■4月～6月 ・自治体間調整(広域連携体制の検討)	
	■7月～9月 ・自治体間調整(段階的進め方、広域連携体制の検討)	
	■9月～12月 ・自治体間調整(広域連携体制、将来実施体制案の検討、R8試行業務の仕様確認)	
R8年度	■1月～3月 ・自治体間調整(広域連携体制、R8試行業務の仕様確認) ・各市町入札参加資格審査会等にてR8発注内容確認 ・各市町議会で取組内容報告	■3月 ・アンケート調査前の事前調整(実施予定)
	・R8群マネ業務の発注 ・将来実施体制案の検討 ・令和9年度発注内容の検討	

群マネの実施方針(奈良県宇陀市、曾爾村、御杖村、東吉野村、奈良県)

[自治体が抱える課題と群マネ導入で期待する効果]

技術者不足を「地域連携×橋梁包括PPP」で解決(橋梁メンテナンスの効率化、技術補完の実現)

[実施内容]

(1) 業務のマネジメント戦略

① 対象範囲(インフラ分野×業務プロセス)

業務プロセス インフラ分野	日常維持管理業務		構造物の定期点検関連			
	窓口業務	維持作業	計画策定	点検	設計	工事
道路			橋梁	橋梁	橋梁	橋梁 (管理・支援) (施工)
			その他	その他	その他	その他
河川						
公園						
下水道						
その他						

橋梁の一連管理
(事業全体のマネジメント含む)

- R7年度 橋梁点検試行(宇陀市、曾爾村、御杖村の3市村)
- R8~10年度 橋梁の一連管理(宇陀市、曾爾村、御杖村、東吉野村の4市村)

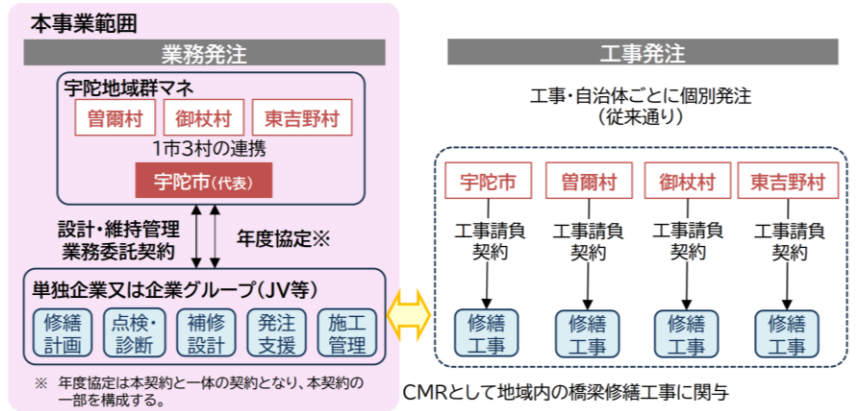
* 上記の補足
 <インフラ分野> 道路 : 橋梁
 ・R7年度は橋梁点検業務について小規模連携を行い試行をする。
 ・R8年度は1市3村による計画、点検、設計、工事(管理・支援)業務を、CM方式を活用した包括業務として共同発注を行う。業務期間はR8年度~R10年度の3年を想定
 ・R11年度以降は、業務期間を5年(橋梁点検周期が5年の為)で検討。また業務分野の拡大を視野に検討を行う。

② 発注方式等

- 契約期間の複数年化 : 有 (3年、目標5年) ・ 無
- 性能規定の導入 : 有 (●●業務) ・ 無

(2) 自治体の束

1市3村が連携して橋梁維持管理業務委託をまとめて発注することにより、業務の効率化と技術の相互補完、維持管理の連続性向上による効果的なメンテナンスの促進を図る。



- 地方自治法上の共同処理制度の適用: 有・無
- 連携協力道路制度の活用: 有・無 (活用の検討を行う)

(3) 技術者連携、データ連携

① 技術者連携の具体メニュー

⇒奈良県を含め、意見交換会や研修会を実施する。定例的な報告調整を含む勉強会を実施する。連携による人の交流を通じて、身近な相談先など自治体間の関係を醸成する。

② データ連携の具体メニュー

⇒データの連携・一元管理(DX)を活用することで、様々な事例等、データを蓄積・応用することが出来る。また情報共有システムの活用を行い、効率的な連絡体制を構築する。

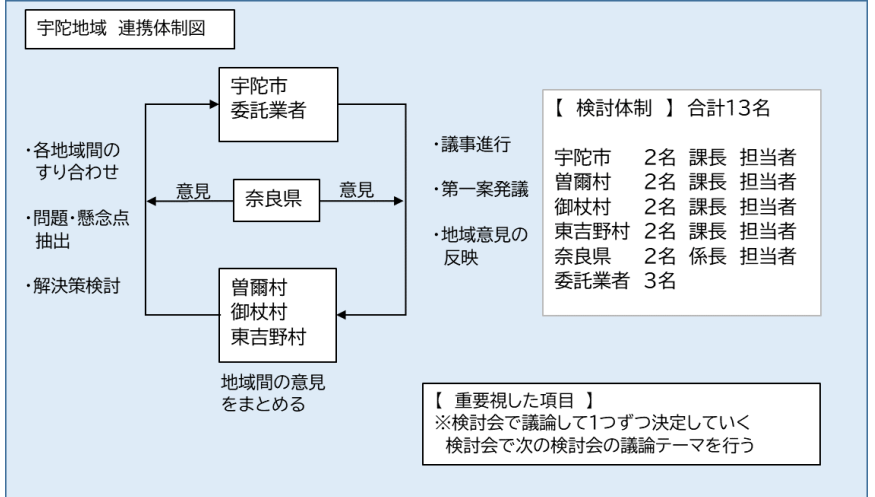
群マネモデル地域における検討成果(奈良県宇陀市、曾爾村、御杖村、東吉野村、奈良県)

[モデル地域に応募したきっかけ]

- ・宇陀市長のトップダウン。元奈良県の建設系・技術系職員としてのバックグラウンドがあり、メンテナンスを進める意欲がある。
- ・現状のままではメンテナンスが進まない。でも新しい事業を始める勇気もない。そこで群マネをいい機会、きっかけにしたいとの思い。

[検討体制]

- ・1・2か月に1回をベースとして検討会を実施。
- ・宇陀市・委託業者により、提案・発議を行いそれを持って、地域との協議を行う。県は第三者的立場より意見をする。



[R7年度までの到達点]

- ・実施方針の確定(事業開始後も更新予定)
- ・事業者サウンディング調査(建設業協会・コンサルタント)
- ・試行業務の実施(1市2村による橋梁定期点検業務)
- ・発注準備(公募型プロポーザル、発注内容・図書)
- ・CM要素等を含む橋梁管理スキームの構想
- ・協定書(市村・受託者の役割分担の明確化)、契約書の作成

[得られた知見(直面した壁、乗り越えた秘訣等)]

- ・地域連携において1番大切なことは課題の抽出
地域連携:宇陀市・曾爾村・御杖村・東吉野村
- 直面した壁
地域連携において、宇陀市で第1案を提案・発議を行って検討を進めていたが、同じ課題があれば実施に近づくが、同じ課題ではない場合、それは必要か必要ないかの議論となる。議論が中々前に進まない時期があった。
- 乗り越えた秘訣等
宇陀地域として課題の抽出は最初に行ったのだが、その後の検討途中(令和6年委員視察以降)で、一度検討内容を戻し再度細かく課題の抽出を行った。そこで各地域のここだけは解決したいという課題を盛り込み、事業方針を再検討を行った。それにより各地域にメリット見いさせてこの成果がある。

- ・数々の相談先があるのでそこを有効利用する。
- 直面した壁
日常業務をしながら検討を行うのも限界があり、検討をする時間がない状況も多々あった。
- 乗り越えた秘訣等
宇陀地域は、モデル地域ということで、支援業者がおりにそこに委託を行い検討を加速させた。それ以外にも手引きの中にも色々な支援団体・業者の参考があるので有効活用するのがよい。

[R8年度以降の予定]

- ・令和8年度 公募型プロポーザル実施予定
- 【内容】宇陀市、曾爾村、御杖村及び東吉野村の橋梁包括的民間委託
- 【事業期間】令和8年～令和10年度

群マネモデル地域における検討経緯(奈良県宇陀市、曽爾村、御杖村、東吉野村、奈良県)

[R5・R6年度]

	自治体関係	事業者関係
R5年度	12月 モデル地域選定 ・計画策定 検討スケジュール作成 地域の特性、現状整理 課題の整理 地域間の内部調整 ●地域検討会 第1回目(12月) キックオフ会議	
R6年度	4月～6月 ・計画策定 検討スケジュール作成 地域の特性、現状整理 課題の整理 地域間の内部調整 ●地域検討会 第2回目(6月)	
	6月～9月 ・計画策定 地域間の内部調整 ・実施検討 組織体制・役割分担 事業スキーム ●地域検討会 第3回目(7月)	
	9月～12月 ・計画策定 課題の見直し 地域間の内部調整 ・実施検討 組織体制・役割分担 事業スキーム R7試行検討 ●委員視察 (10月)	
	12月～3月 ・計画策定 地域間の内部調整 ・実施検討 組織体制・役割分担 事業スキーム R7試行検討 ●地域検討会 第4回目(1月) ●地域検討会 第5回目(3月)	

[R7年度・R8年度～]

	自治体関係	事業者関係
R7年度	4月～6月 ・計画策定 検討スケジュール作成 地域間の内部調整 ・実施検討 事業スキーム	5月23日 1市2村橋梁点検試行業務 協定書締結 6月20日 試行業務開始
	6月～9月 ・計画策定 地域間の内部調整 ・実施検討 事業スキーム 市場調査検討・調整 事業範囲設定 ●地域検討会 第6回目(8月)	
	9月～12月 ・計画策定 地域間の内部調整 ・実施検討 事業スキーム 市場調査 事業範囲設定 予算要求 ●地域検討会 第7回目(10月) ●地域検討会 第8回目(12月)	建設業協会サウンディング(9月) コンサルタントサウンディング(10月)
	12月～3月 ・計画策定 地域間の内部調整 ・実施検討 事業範囲設定 要求水準書 プロポーザル ●地域検討会 第9回目(2月) ●地域検討会 第10回目(2月) ●プロポーザル審査委員会 第1回目(2月)	
R8年度	4月～6月(予定) 4月 公募型プロポーザル 7月 事業開始	

群マネの実施方針(島根県益田市、津和野町、吉賀町)

[自治体が抱える課題と群マネ導入で期待する効果]

「課題: 継続的な人材確保と財源確保、 効果: インフラメンテナンスにおける効率化と高度化」

[実施内容]

(1) 業務のマネジメント戦略

① 対象範囲(インフラ分野×業務プロセス)

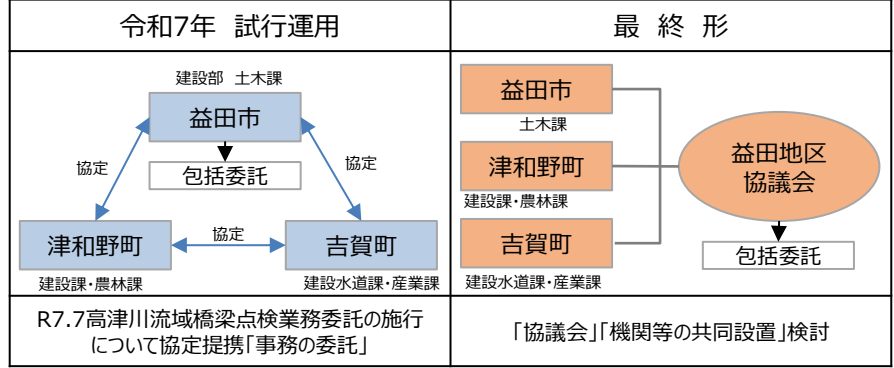
業務プロセス	日常維持管理業務		構造物の定期点検関連			
	窓口業務	維持作業	計画策定	点検	設計	工事
道路		巡回 清掃 除草 剪定	橋梁	橋梁	橋梁	橋梁
			トンネル	トンネル	トンネル	トンネル
			道路 附属物	道路 附属物	② 道路 附属物	道路 附属物
			舗装	舗装	舗装	舗装
河川		除草	河川 構造物	河川 構造物	河川 構造物	河川 構造物
公園		除草・剪定	遊具	③ 遊具	遊具	① 遊具
下水道			管路施設 処理施設 ポンプ場	管路施設 処理施設 ポンプ場	管路施設 処理施設 ポンプ場	管路施設 処理施設 ポンプ場
その他			農道・林道	農道・林道	農道・林道	農道・林道

- ① R8年度～橋梁点検・橋梁修繕設計 (益田市、津和野町、吉賀町の1市2町)
- ② R9年度～橋梁点検・橋梁修繕設計 (益田市、津和野町、吉賀町の1市2町)
トンネル修繕設計 (益田市)
- ③ R7年度～橋梁点検 (益田市、津和野町、吉賀町の1市2町)

② 発注方式等

- 契約期間の複数年化 : 有(5年)・**無**
- 性能規定の導入 : 有(点検業務)・**無**

(2) 自治体の束



現状にて具体的な段階となっていないが、益田地域である程度の成果があれば、島根県として水平連携・垂直連携を視野に入れるとのこと。現在、「自治体メンテナンス相談窓口」を通じて、島根県内の自治体を対象とした勉強会の開催を予定。

- 地方自治法上の共同処理制度の適用: 有・無 **未定**
- 連携協力道路制度の活用: 有・無 **未定**

(3) 技術者連携、データ連携

① 技術者連携の具体メニュー

- ⇒ 益田地域群マネ担当者会議(不定期開催)
- ⇒ 益田地域インフラ群再生戦略マネジメント推進会議を開催

② データ連携の具体メニュー

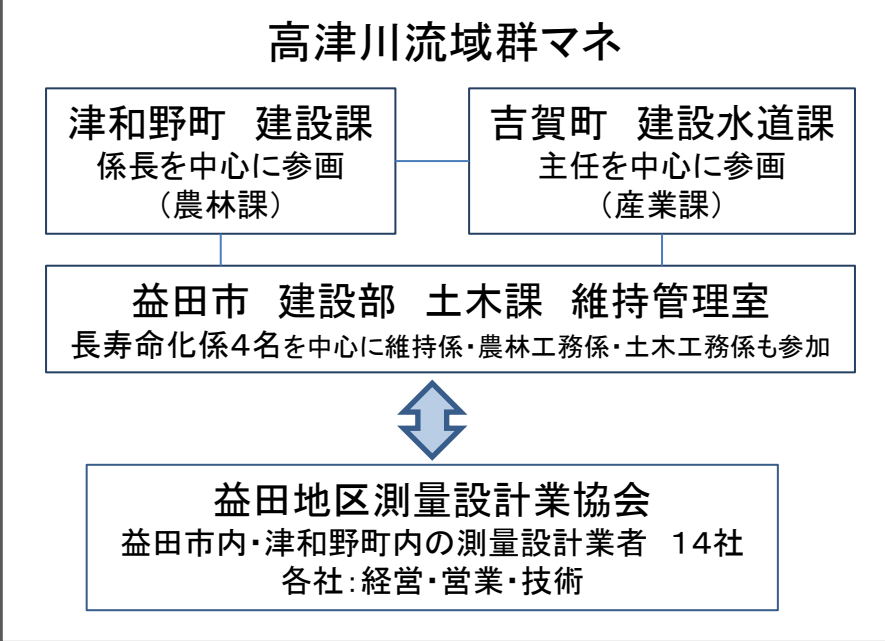
- ⇒ 益田市地図情報システム(道路網図・都市計画図・市民投稿サービス)の拡充を検討している。具体的には、道路台帳の電子化と森林資源データ解析を同一システム内での利活用を1市2町にて検討している。

群マネモデル地域における検討成果(島根県益田市、津和野町、吉賀町)

[モデル地域に応募したきっかけ]

人材確保・財源確保の将来への不安から担当者同士の強い危機感から、首長の強いリーダーシップのもと、広域連携を決定

[検討体制]



[得られた知見(直面した壁、乗り越えた秘訣等)]

セミナー開催

群マネとは何かを発注者・受注者対象にセミナーを開催。国土交通省・益田市から説明を行った。開催後、アンケート実施し理解度を確認した。

勉強会

理解度を向上させるために、技術者向けの橋梁補修とマネジメントについて、橋梁調査会のアドバイザーよりご講演を頂いた。開催後、アンケート実施したところ好意的な回答が多かった。

意見交換会

群マネ検討委員と行政・企業の意見交換を実施することで、気運が高まり、将来への危機感を共有することができた。開催後、アンケートでは、理解度も高まり、また、賛同する意見が多くなった。

スモールスタート

一方で、新たな取り組みであることから、不安感や懸念を抱く意見もあった。そこで、アンケート結果を基に、スモールスタートにて取り組み、新たに生じた課題を解決しながら進めることとした。結果、行政と協会で合意形成を図り、実施方針の策定に至る。

サウンディング調査

協会内において、多様な意見があり、入札条件・仕様において、協会内の統一見解(希望)を発注者に示すことができないとのことだった。そこで、協会内外の企業を対象に市場調査をアンケート方式で実施した。結果として協会内の意見を反映させた入札条件として整理できた。

高津川流域橋梁点検業務共同企業体(4社)

益田地区測量設計業協会員からなる企業体と委託業務の契約となり、令和8年3月23日 完了予定。

[R7年度までの到達点]

セミナー・意見交換会・アンケート実施 → 実施方針策定
→ サウンディング調査 → 業務発注・契約
→ 橋梁点検業務委託実施
→ 令和7年度分 橋梁点検業務完了

[R8年度以降の予定]

サウンディング調査(令和7年度の振り返り)
↓
令和8年度 橋梁点検・修繕設計業務委託発注

群マネモデル地域における検討経緯(島根県益田市、津和野町、吉賀町)

[R5・R6年度]

	自治体関係	事業者関係
R5年度	6月 セミナー参加(中国地方整備局主催) 8月 合同会議(1市2町) 10月 インフラメンテナンス市区町村長会議 中国ブロック会議 総会 12月 群マネモデル地域 選定 報道発表・島根県協議 2月 群マネ担当者会議(1市2町)	3月 合同会議 益田市・益田地区測量設計業協会 ・代表企業に群マネの概要を説明 ・協会全体への説明会を希望
	R6年度	
R6年度	5月 群マネ担当者会議 1市2町の担当者にて意見交換 5月 インフラメンテナンス市区町村長会議 全国大会 総会 出席 5月 群マネ担当者会議 基礎資料の整理・予算調整 6月 島根県道路メンテナンス会議 益田地域の群マネ説明	4月 益田地区測量設計業協会 総会・役員会議
	7月 群マネ担当者会議 方針について協議 8月 益田地域 群マネ セミナー開催 1市2町・協会企業向け「群マネ」 の説明を実施	8月 アンケート回答 群マネの理解度を確認
	10月 益田地域 群マネ セミナー開催 講習会 10月 益田地域 群マネ セミナー開催 意見交換会・現地視察 10月 インフラメンテナンス市区町村長 会議 中国ブロック会議 総会 11月 益田市・協会役員との合同会議 1市2町の方針を協会に伝える。 協会内で協議することとなった。 11月 群マネ担当者会議 方針について協議 12月 群マネ担当者会議 方針について協議 12月 社会インフラテック2024 参加 12月 実施方針 策定	10月 アンケート回答 賛同の意向を確認 10月 アンケート回答 賛同の意向が高まるも、参加をした場 合の不安・懸念事項が生じる 10月 インフラメンテナンス市区町村長 会議 中国ブロック会議 WEB参加 11月 益田地区測量設計業協会 役員会 群マネ意見交換 11月 益田地区測量設計業協会 「群マネ」意見交換会 12月 益田地区測量設計業協会 益田市とのヒアリング結果につい て、本協会としての意見を集約
	2月 群マネ担当者会議 実施に向けて協議	1月 益田地区測量設計業協会 担当者会議 群マネ意見交換

[R7年度・R8年度～]

	自治体関係	事業者関係
R7年度	4月 群マネ担当者会議 実施に向けて協議 5月 インフラメンテナンス市区町村長会議 全国大会 総会 出席 5月 群マネ担当者会議 実施に向けて協議 6月 島根県 市町村道担当者会議 群マネについて取組み発表	4月 益田地区測量設計業協会 担当者会議
	7月 協定締結 益田市・津和野町・吉賀町にて、 令和7年度業務委託について協定 を締結 7月 岡山県群マネ勉強会 説明 8月 サウンディング調査実施 高津川流域橋梁点検業務委託に 関するサウンディング型市場調査実施 8月 群マネ担当者会議・合同ミーティング 9月 サウンディング調査結果 公表 9月 高津川流域「群マネ」運用方針 策定	7月 益田地区測量設計業協会 担当者会議 8月 サウンディング調査回答 益田地区測量設計業協会及び 他数社より回答
	10月 インフラメンテナンス市区町村長 会議 中国ブロック会議 総会 11月 群マネ担当者会議 発注仕様書確認 11月 入札告示 12月 社会インフラテック2025 参加 12月 群マネ担当者会議 契約事務関係協議 12月 平川橋(撤去工事) 清祓式	9月 益田地区測量設計業協会 担当者会議 10月 インフラメンテナンス市区町村長 会議 中国ブロック会議 傍聴 10月 インフラメンテナンス国民会議 「ちゅうごく」ピッチイベント参加 12月 高津川流域橋梁点検業務 共同企業体設立 12月 企業体合同会議 担当者会議
	1月 群マネ担当者会議 1月 静岡県下田市 視察 1月 島根県インフラ勉強会 説明 2月 山口県インフラ勉強会 説明 2月 群マネ担当者会議 3月 健全度判定会	1月 企業体合同会議 2月 企業体合同会議 3月 健全度判定会 3月 業務委託完了 見込み
	R8年度	
	4月 群マネ担当者会議 令和7年度業務の振返り 5月 発注準備 7月 群マネ担当者会議 令和9年度以降の体制検討	4月 サウンディング調査 令和7年度業務の振返り 5月 群マネ合同会議 ・トンネル、特殊橋梁の点検手法検討 ・共同企業体の再検討

群マネの実施方針(秋田県大館市)

[自治体が抱える課題と群マネ導入で期待する効果]

「人手不足＋老朽インフラ増大＋多様化する業務への対応と解消」

[実施内容]

(1) 業務のマネジメント戦略

① 対象範囲(インフラ分野×業務プロセス)

業務プロセス インフラ分野	日常維持管理業務		構造物の定期点検関連			
	窓口業務	維持作業	計画策定	点検	設計	工事
道路	①	巡回 補修 清掃 除草 剪定 防除 雑木伐採			①	舗装・側溝
河川		巡回 雑木伐採				
公園		除草・剪定 防除				
農林道	②	補修 除草				
法定外		補修				
下水路	③	浚渫				

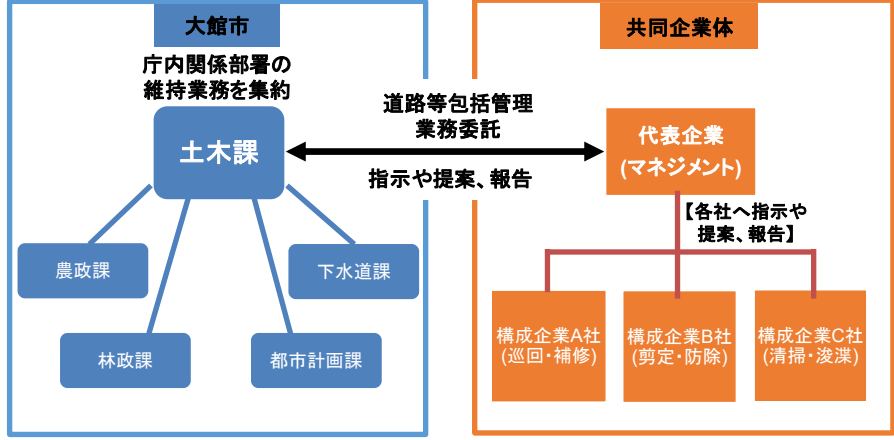
- ① R6年度～大館南地域(市単独)
- ② R7年度～大館西地域より追加(市単独)
- ③ R8年度～大館東地域より追加(市単独)

② 発注方式等

- 契約期間の複数年化 有(3年)・無
- 性能規定の導入 有(すべての業務)・無

(2) 自治体の束

多分野連携(庁内関係部署間の連携)



- 地方自治法上の共同処理制度の適用: 有(無)
- 連携協力道路制度の活用: 有(無)

(3) 技術者連携、データ連携

① 技術者連携の具体メニュー

⇒月例の定例会で、工法提案や意見交換を重ね、対策や対応の最適化へ注力
⇒JVを構成する企業の強みを最大限引出し、人手不足時は構成企業が相互補完

② データ連携の具体メニュー

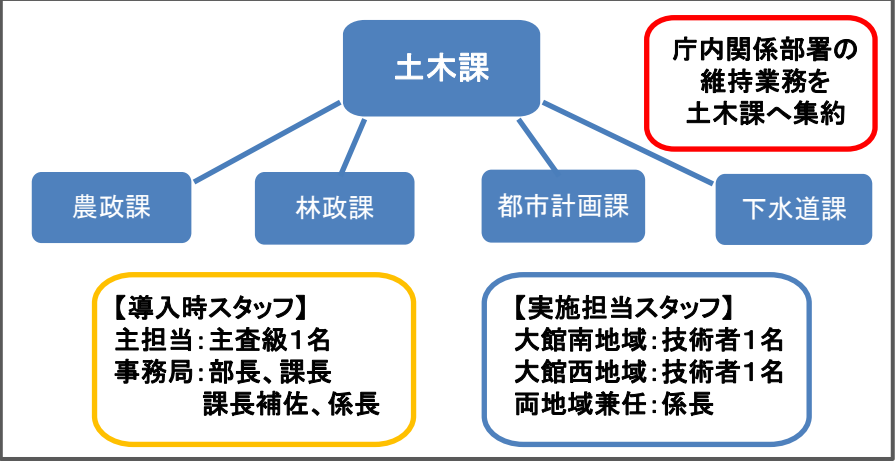
⇒関係者とスケジュール管理ソフトを共用し、工程管理と発注者、受託者間の情報共有や連携を強化
⇒道路巡回へDXシステムを導入し、路面状態の可視化と情報共有化

群マネモデル地域における検討成果(秋田県大館市)

[モデル地域に応募したきっかけ]

R3.6.18に国土交通省総合政策局より包括的民間委託の導入検討を支援するモデル自治体に決定。
 R4～R5に包括的民間委託の試行を実施し、R6からの本格実施を検討していたところ、R5.9に群マネのモデル地域の公募があったため、応募を行い、R5.12にモデル地域として選定されました。

[検討体制]



[R7年度までの到達点]

R3.6	包括的民間委託の試行について導入可能性調査
R4.9	包括的民間委託の試行のプロポーザル 実施
R4.12	包括的民間委託の試行を実施 (R4.12～R6.3の1年4ヶ月)
R5.10	大館南地域道路等包括管理業務プロポーザル 実施
R6.4	大館南地域道路等包括管理業務 実施 (R6.4～R9.3の3年間) (すべての業務において性能規定を採用)
R6.10	大館西地域道路等包括管理業務プロポーザル 実施
R7.4	大館西地域道路等包括管理業務 実施 (R7.4～R10.3の3年間) (公園、農林道、法定外業務を追加)
R7.10	大館東地域道路等包括管理業務プロポーザル 実施 (下水路業務を追加)
R8.3	大館東地域道路等包括管理業務契約締結(予定)
R8.4	大館市全域で実施(予定) (R8.4～R11.3の3年間)

[得られた知見(直面した壁、乗り越えた秘訣等)]

1. 建設会社への道路等包括業務周知
 地元建設業協会と意見交換を行い、道路等包括管理業務の取り組みについて理解を得たことで業務の受注や地域拡大に繋がった。
2. スモールスタート
 スタートから多種・多業務を組み込んだ業務にせず、実現可能な業務の集約からはじめ、少しずつ新しい業務を組み込んでいくことが取り組む事業者にとってもハードルが下がり、業務の締結・拡大に繋がった。
3. 業務のマネジメント
 予算の使い方や業務の優先度などを受託者により業務マネジメントを行っている。その中でも、業者にすべてを一任するのではなく、月例の定例会や打ち合わせを密に行い、方針や決定を市側からも提案することで業者が円滑に作業を進められるようにした。
4. 事後保全から予防保全へ
 現在実施中の包括管理業務では業者提案による道路維持の予防保全を行っている。しかし、道路損傷度が高い道路が多く、事後保全による対応(穴埋め等)が多い状態ではあるが、予防保全を進めることで効率的な維持管理を目指している。
5. 「群マネ」の実践発表会を開催
 「群マネ」の取り組みを市民、県内外業者、官公庁へ向けて実践発表会を実施。「群マネ」の周知や包括管理業務を行っていることに興味を持ってもらうことで官民連携や住民参加を推進させる。

[R8年度以降の予定]

- R8.4 大館東地域道路等包括管理業務 実施 (R8.4～R11.3の3年間)
- R8.10 大館南地域道路等包括管理業務プロポーザル(更新、2期目)
- ・業務の追加や検討、包括業務の内容や仕様書を精査する。
- ・包括や「群マネ」導入による効果のアウトプット(指標化)を図る。

群マネモデル地域における検討経緯(秋田県大館市)

[R5・R6年度]

	自治体関係	事業者関係
R5年度	9月 議案提出、債務負担行為 10月 第一回プロポーザル審査委員会 11月 プロポーザル公表 12月 モデル地域選定 2月 第二回プロポーザル審査委員会 3月 大館南地域 契約締結	8月 事前説明会 ※市建設業協会 役員 市一般土木A級5社、B級3社 市内に本社 (R3.6月 試行導入前に意見交換会4回、アンケート(48/52社)、ヒアリング5社を実施)
	4月 大館南地域 実施 大館西地域 発注準備 (範囲選定、追加業務、設計書、仕様書、募集要項)	
R6年度	9月 議案提出、債務負担行為	9月 意見交換会 ※市建設業協会 役員 市一般土木A級5社、B級3社 市内に本社
	10月 第一回プロポーザル審査委員会 11月 プロポーザル公表	10月 意見交換会 ※市建設業協会 会員 市一般土木A級10社、B級1社 市内に本社
	2月 第二回プロポーザル審査委員会 3月 大館西地域 契約締結	

[R7年度・R8年度～]

	自治体関係	事業者関係
R7年度	4月 大館西地域 実施 大館東地域 発注準備 (範囲選定、追加業務、設計書、仕様書、募集要項)	
	9月 議案提出、債務負担行為	7月 意見交換会 ※市建設業協会 役員 市一般土木A級5社、B級3社 市内に本社
	10月 第一回プロポーザル審査委員会 11月 プロポーザル公表	10月 意見交換会 ※市建設業協会 役員 市一般土木A級9社、B級3社 市内に本社
R8年度	2月 第二回プロポーザル審査委員会 3月 大館東地域 契約締結	
	4月 大館東地域 実施 大館南地域 発注(更新)準備 (追加業務、設計書、仕様書、募集要項)	※緑字 大館南地域 青字 大館西地域 赤字 大館東地域

群マネの実施方針(滋賀県草津市)

[自治体が抱える課題と群マネ導入で期待する効果]

「今後の維持管理費の削減・人員不足に対する同種プロセスの多分野連携による業務効率化」

[実施内容]

(1) 業務のマネジメント戦略

① 対象範囲(インフラ分野×業務プロセス)

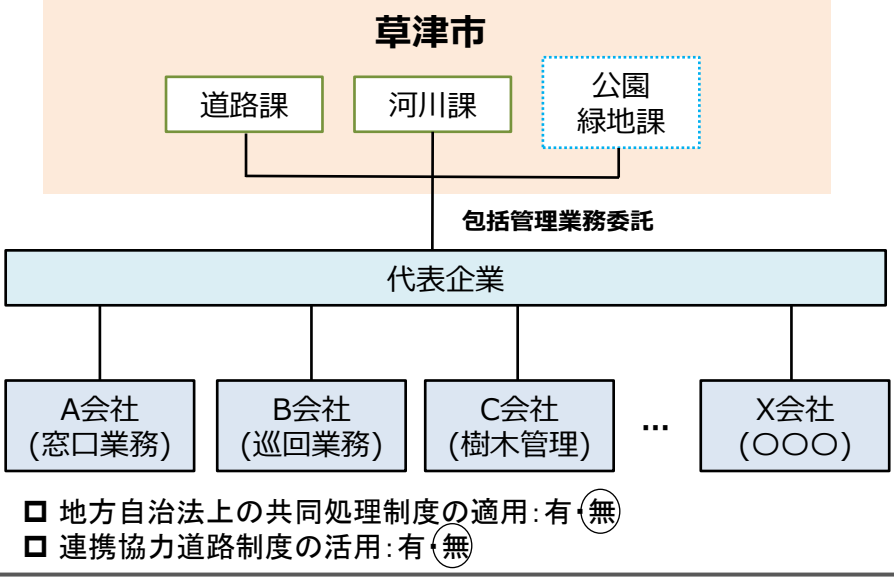
業務プロセス インフラ分野	日常維持管理業務		構造物の定期点検関連			
	窓口業務	維持作業	計画策定	点検	設計	工事
道路	①	巡回 街路樹 草刈 簡易補修	橋梁	橋梁	橋梁	橋梁
			トンネル	トンネル	トンネル	トンネル
			道路 附属物	道路 附属物	道路 附属物	道路 附属物
			舗装	舗装	舗装	舗装
河川		巡回 草刈 簡易補修	河川 構造物	河川 構造物	河川 構造物	河川 構造物
公園	②	草刈・剪定	遊具	遊具	遊具	遊具
下水道			管路施設 処理施設 ポンプ場	管路施設 処理施設 ポンプ場	管路施設 処理施設 ポンプ場	管路施設 処理施設 ポンプ場
その他			農道・林道 臨港道路	農道・林道 臨港道路	農道・林道 臨港道路	農道・林道 臨港道路

- ① 今後導入する場合は、まずはスモールスタートとして、道路・河川分野で取り組む
- ② 次のステップでの公園の追加は、指定管理者との契約更新の際に検討

② 発注方式等

- 契約期間の複数年化 : 有(3年)・無 (ただし検討結果による)
- 性能規定の導入 : 有(街路樹、草刈等)・無

(2) 自治体の東



(3) 技術者連携、データ連携

① 技術者連携の具体メニュー

⇒道路課・河川課の各分野担当職員の間で連携を強めることで、業務指示および管理の情報共有・ノウハウの向上を図る。

② データ連携の具体メニュー

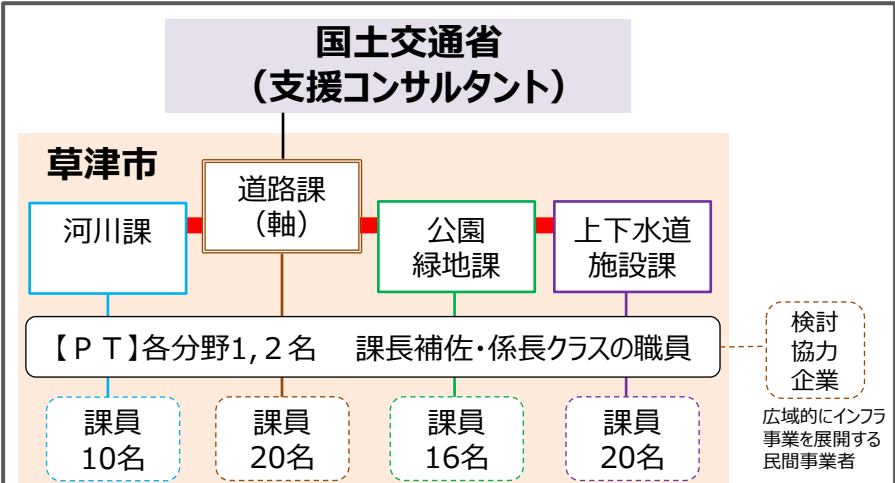
⇒現状では、各分野ごとに独自のシステム等を運用しているが、分野横断が可能な、事業者が考案する民間のシステムの活用を検討。

群マネモデル地域における検討成果(滋賀県草津市)

[モデル地域に応募したきっかけ]

道路分野において、従来からの草刈・街路樹管理の定型的な委託業務の発注にかかる職員負担の軽減やコスト縮減方策の研究に必要性を感じ、先行して庁舎の維持管理を包括管理委託に移行する議論が庁内であったことから、道路インフラの新たなマネジメントの方法を検討してみてはどうかとの背景から応募した。

[検討体制]



【ポイント】

- 検討中での議題に対する**的確な意見・考え方の提案、スピーディな意思決定が期待できる課長補佐・係長クラス**の職員（その分野での経験と判断力）を各分野から選抜し、プロジェクトチーム（PT、非公式）を構成
- 包括管理委託をイメージしていたことから、内容の主たる部分を担う道路分野を軸（窓口）としてPTをけん引する動き方（**イニシアチブの明確化**）

[R7年度までの到達点]

- ①実施方針の確定 …… 導入するとした場合の対象分野、形
- ②事業者との意見交換 …… 市内建設業者の状況と今後
- ③庁内の方針共有 …… 将来的に導入するに際しての方向性

[得られた知見(直面した壁、乗り越えた秘訣等)]

- 庁内にて各分野の担当者から成るプロジェクトチームを立ち上げ、維持管理業務の洗い出し、また、課題の発掘と共有を図ることで束ねる内容のイメージをつかむことができた。また、円滑に進めるには庁内イニシアチブをとる軸が必要。
- 市内の登録工事業者の雇用実態（技術者の年齢等）や維持管理に関する委託発注の応札状況を分析・把握。これにより、今後の事業者側の体力の変化や、それに伴う入札不調に対する時間的余裕をイメージできた。
- 市議会に対して、包括管理委託の手法についての勉強会（講義）を実施。これにより、手法等についての一定の理解を得るとともに、市議会からの意見と導入に際してのハードルを確認することができた。
 - ・維持管理に係るコストを縮減してほしい
 - ・包括管理にすることで地元業者の受注機会減少を危惧している 等
 ⇒今回の取組みで、直接的なコスト縮減は不可能であるものの、分野を束ねる等により、日常業務の効率化に可能性はあるとわかった。
- 庁内で先行する包括管理委託の状況などを、担当部局から事前にヒアリングした上で、事業者側との意見交換に臨んだことで、事業者側の思いをつかみやすかった。（事業者側の思いもあるのですまずは状況の把握から（慎重に））

[R8年度以降の予定]

- これまで検討してきた内容と、先般の市内事業者側との意見交換の結果から、**市・事業者側の双方の体制は当面、安定していることを確認。**
- これを踏まえた議論の結果、草津市の判断としては、無理に短期での導入を図った場合は**事業者側の混乱を招く可能性が強く**、また**導入効果も今時点ではまだ小さい**と推察されることから、**短期での導入は見送り、今後の中長期的な視野で導入時期を見極めていく。**
- 今回の**モデル地域の取組みにより、導入するとした場合の骨格を先行して固めることができた。** 今後は得られた知見をベースに、さらなる情報収集の継続と並行して、**定期的な事業者側とのコミュニケーションを図りながら状況を注視。** 事業者側の局面が変化し始めていると判断される場合には、導入に向けて、これまでの検討内容を速やかに深化させていく。

群マネモデル地域における検討経緯(滋賀県草津市)

[R5・R6年度]

	自治体関係	事業者関係
R5年度	12月 モデル地域選定	
	1月 キックオフミーティングに向けた日常維持管理に対する課題、群マネの構想に関する意見集約 (PT会議)	
R6年度	4月～10月 国交省支援コンサルタントと連携した維持管理に関する基礎的データ収集(職員数・勤務実態・施設数・メンテナンス業務の実態調査等) (PTを介してとりまとめ) ⇒業務マップの作成。各分野の特徴・課題点の抽出	※事業者側との意見交換は、慎重なアプローチが必要であり、概ねの取組方針のイメージができた段階で実施するものとした。
	7月 市議会(建設所管の小委員会)への包括管理委託に関する勉強会 ⇒市議会の意見・考え方の把握	
	8月 各分野の実務担当者による合同意見交換会(困りごと・課題の抽出・群マネ導入に関する考え方・意見等) (PT会議)	
	11月 各分野での導入の可否・導入のタイミングに関する調整 (PT・関係課長会議) ⇒上下水分野の参画見送りを決定	
	12月～1月 束ねる業務範囲案の作成 (PT会議)	
	1月 幹部を交えた包括管理に関する勉強会	
	2月 群マネ有識者委員の視察・意見交換会	
	3月～4月 草津市で導入するとした場合のメリット・デメリットの検討整理 ⇒庁内中間報告へ	

[R7年度・R8年度～]

	自治体関係	事業者関係
R7年度	5月～6月 群マネ実施方針にかかる庁内への中間報告 ⇒導入するとした場合の骨格(参画分野、取組む内容等)、課題点の確認。 ※ただし、市内事業者側の状況や意見も尊重して最終的な取組方針を判断	
		7～9月 市内事業者側との意見交換(現況の把握)に向けた状況整理(維持管理に関する応札状況等)
		11月～12月 市内事業者側との意見交換(現況の把握)に向けた庁内調整(契約部局、先行する包括管理委託担当部局)
	12月 群マネモデル地域中間報告会	
	1月～2月 今後の取組方針の庁内確認 ⇒短期での導入は見送り、中長期的な視野で事業者側の動向を注視	1月 市内事業者側との意見交換(現況の把握)
	3月 群マネモデル地域成果報告会	
R8年度	○短期での導入は見送り、今後の中長期的な視野で判断	○今後は定期的なコミュニケーションを図りながら状況の変化を把握
	○発注者側、事業者側の局面が変化し始めていると判断される場合には、導入に向けて、これまでの検討内容を速やかに深化	

群マネの実施方針(広島県三原市)

[自治体が抱える課題と群マネ導入で期待する効果]

「道路・河川・公園の業務プロセスを束ね、官民でDX多分野連携を図りインフラ維持管理を効率化させる」

[実施内容]

(1) 業務のマネジメント戦略

① 対象範囲(インフラ分野×業務プロセス)

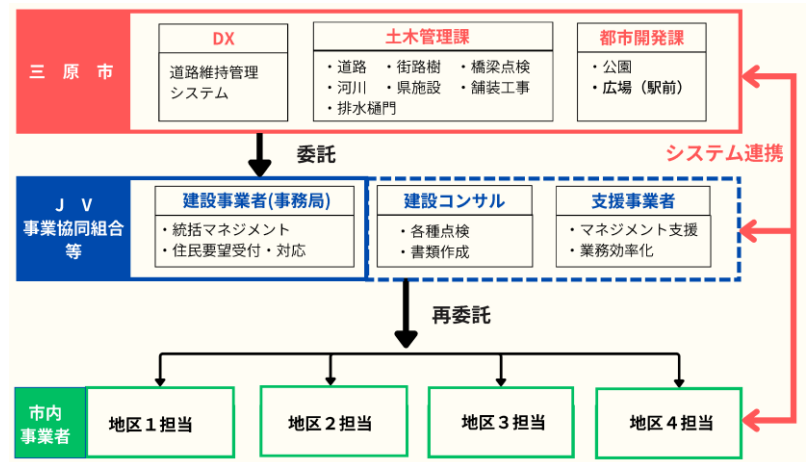
業務プロセス インフラ分野	日常維持管理業務		構造物の定期点検関連			
	窓口業務	維持作業	計画策定	点検	設計	工事
道路		① 巡回点検 補修 清掃 除草 植栽 付帯設備 県施設		橋梁		舗装
河川		補修 清掃 除草 土砂回収				
公園		巡回 植栽		遊具		
広場		補修 植栽				
下水道						

① R8年度中旬～(三原市)

② 発注方式等

- 契約期間の複数年化 (有) 2年半程度) ・ 無
- 性能規定の導入 (有) 維持作業業務等) ・ 無

(2) 自治体の束



- 地方自治法上の共同処理制度の適用: 有 (無)
- 連携協力道路制度の活用: 有 (無)

(3) 技術者連携、データ連携

① 技術者連携の具体メニュー

- ⇒ * 民間事業者を招いた包括業務や新技術に係る意見交換会を開催し、市内の官民技術者の技術力向上を図る。
- * 先進自治体への視察を実施し、他市技術者のノウハウを習得する。

② データ連携の具体メニュー

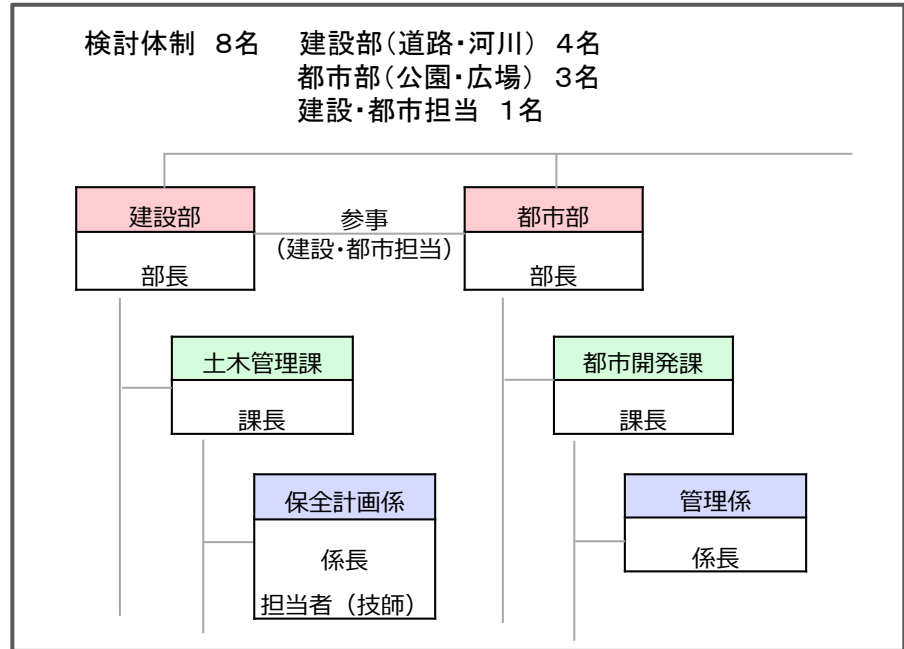
- ⇒ * 発注者・受注者間で、道路・河川・公園の維持管理情報の共有が図れるよう、一元化されたシステムを活用予定。
- * 維持管理情報の蓄積・見える化・分析を行い、情報の利活用を図る。

群マネモデル地域における検討成果(広島県三原市)

[モデル地域に応募したきっかけ]

国交省のインフラメンテナンスに係る資料から、包括的民間委託の導入事例を見た事がきっかけです。三原市の維持管理業務の中でも、住民要望対応のウェイトが大きかったため、今後の技術職員不足を見据え、民間活用について情報収集をしていました。このような中で、群マネモデル地域の応募を見て内部で説明したところ、市長の後押しもあったことから応募しました。

[検討体制]



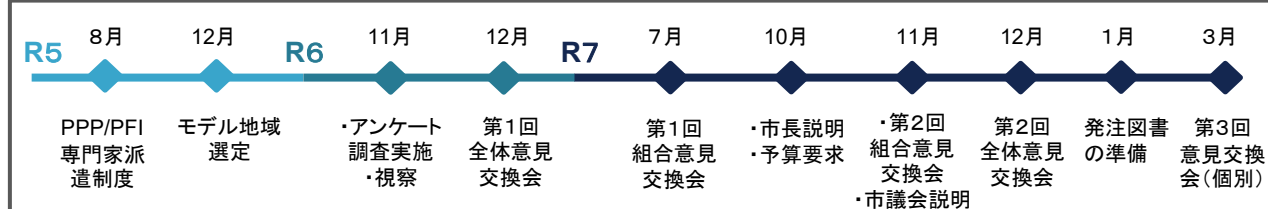
[得られた知見(直面した壁、乗り越えた秘訣等)]

①内部調整における予算増加について
 インフラ老朽化や技術職員不足といった背景から、「群マネ」に取り組むことについては、一定の理解は得られました。しかし、マネジメント費分の追加等、予算の増加分は困難であるとのことから、市費の予算が増加しないスキームの検討を求められました。
 しかし、群マネは、「単純に予算を増やす」のではなく「維持管理の体制を強化し、将来の支出を抑えるための施策」である事の説明を続け、予算増加について理解を得ることが出来ました。

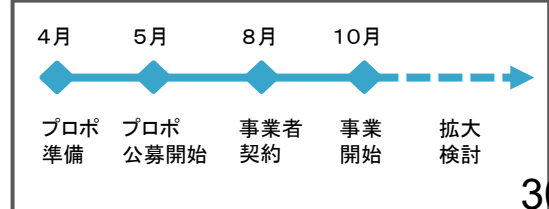
②外部調整における意見交換会について
 市内事業者との対話について、建設業協同組合を通じて意見交換会等を開催することで、参加した事業者からは特に大きな反対もなく進める事ができました。組合には市のOBが在籍していたこともあり、市と事業者とのパイプ役を担ってもらえた事も大きかったと思います。しかし、市内事業者の約半数は非組合員で、事業者説明会にも参加してもらえず、全ての市内事業者と意見交換ができてはいません。
 説明会形式に加え、1者1者個別に対話をする事も必要であると感じました。また、事業者に委託したら終わりではなく、市の担当課も伴走する形で事業を進める事が肝要であると感じました。

③群マネ導入のチーム構成について
 群マネの導入は、説明用の資料や発注図書の作成等、事務仕事の割合も大きいです。技術職員を担当に充てる事が難しい自治体もあると思われるので、事務職も含め、複数の担当者でチームを構成する事が肝要であると感じました。

[R7年度までの到達点]



[R8年度以降の予定]



群マネモデル地域における検討経緯(広島県三原市)

[R5・R6年度]

	自治体関係	事業者関係
R5年度	<ul style="list-style-type: none"> ○4月 <ul style="list-style-type: none"> ・民間活用について情報収集を開始(官民連携モデリング事業等を視聴) ○8月 <ul style="list-style-type: none"> ・PPP/PFI専門家派遣制度の活用(芦屋市と意見交換会) ○12月 モデル地域選定 	
R6年度	<ul style="list-style-type: none"> ○4月～8月 <ul style="list-style-type: none"> ・現状の日常維持管理(住民要望対応)の実態把握 ・上記の問題点抽出 ○9月 <ul style="list-style-type: none"> ・課題抽出、解決策の方向性設定 ・広島県技術企画課と第1回協議(県移譲施設) ○11月 <ul style="list-style-type: none"> ・群マネ検討委員会視察 ・新潟県三条市へ視察 ○1月 <ul style="list-style-type: none"> ・官民連携モデリング事業の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○10月 <ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者アンケート調査実施 内容:現状のインフラ維持管理 包括的民間委託 対象:市内建設事業者(約90者) ○12月 <ul style="list-style-type: none"> ・建設事業者との第1回意見交換会 内容:現状のインフラ維持管理 アンケート調査結果 包括的民間委託 対象:市内建設事業者

[R7年度・R8年度～]

	自治体関係	事業者関係
R7年度	<ul style="list-style-type: none"> 【多分野連携】 ○4月～7月 <ul style="list-style-type: none"> ・実施検討 ・内部での新規事業説明 ・広島県技術企画課と第2回協議 ○8月～11月 <ul style="list-style-type: none"> ・予算要求、議会説明 ○12月～3月 <ul style="list-style-type: none"> ・要求水準書等、公募資料の作成 【維持管理DX】 ○4月 <ul style="list-style-type: none"> ・RFIの実施 ○5月～8月 <ul style="list-style-type: none"> ・導入検討、他市と意見交換 ○9月～11月 <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果の算出 ・補正予算要求、議会説明資料作成 ○12月 <ul style="list-style-type: none"> ・公募資料の作成 ○1月～3月 <ul style="list-style-type: none"> ・プロポーザル実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【意見交換会等】 ○7月 <ul style="list-style-type: none"> ・建設業協同組合との第1回意見交換会 内容:対象業務、エリア等 ○11月 <ul style="list-style-type: none"> ・建設業協同組合との第2回意見交換会 内容:質問書の回答と今後について ○12月 <ul style="list-style-type: none"> ・建設事業者との第2回意見交換会 内容:三原地区での群マネ試行 対象:市内建設事業者 ○3月 <ul style="list-style-type: none"> ・建設事業者との第3回意見交換会(個別) 内容:公募資料の説明 対象:市内・市外建設事業者
R8年度～ R10年度	<ul style="list-style-type: none"> 【多分野連携】 ○4月 <ul style="list-style-type: none"> ・公募型プロポーザル準備 ○5月～7月 <ul style="list-style-type: none"> ・公募型プロポーザル実施 ○8月～9月 <ul style="list-style-type: none"> ・契約、準備 ○10月～R11.3月 <ul style="list-style-type: none"> ・事業開始、モニタリング 	<ul style="list-style-type: none"> 【多分野連携実施】 ○10月～R11.3月 <ul style="list-style-type: none"> ・多分野包括の実施開始 【維持管理DX】 ○4月 <ul style="list-style-type: none"> ・システム構築 ○9月 <ul style="list-style-type: none"> ・事業者操作研修 ○10月～ <ul style="list-style-type: none"> ・システム運用開始

群マネの実施方針(山口県下関市)

[自治体が抱える課題と群マネ導入で期待する効果]

インフラの老朽化が進む中で、包括化による業務合理化を図り、コスト削減及び市民サービスの高質化を実現する

[実施内容]

(1) 業務のマネジメント戦略

① 対象範囲(インフラ分野×業務プロセス)

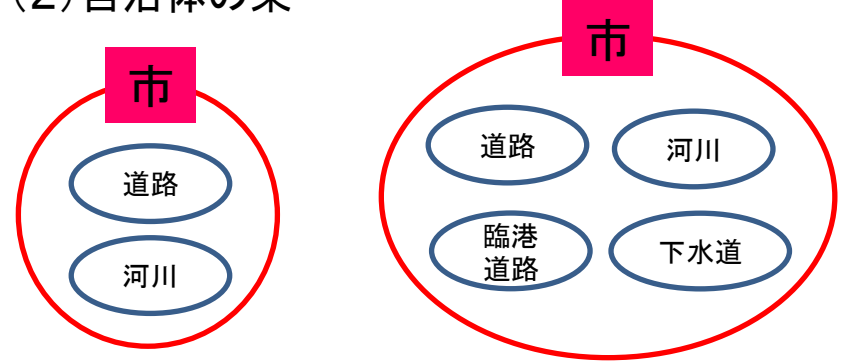
業務プロセス インフラ分野	日常維持管理業務		構造物の定期点検関連			
	窓口業務	維持作業	計画策定	点検	設計	工事
道路	①	巡回 清掃 除草 剪定 補修	橋梁	橋梁	橋梁	橋梁
			トンネル	トンネル	トンネル	トンネル
			道路 附属物	道路 附属物	道路 附属物	道路 附属物
			舗装	舗装	舗装	舗装
河川		除草・浚渫 補修	河川 構造物	河川 構造物	河川 構造物	河川 構造物
公園		除草・剪定	遊具	遊具	遊具	遊具
下水道		②	管路施設	管路施設	管路施設	管路施設
その他		臨港道路	臨港道路	臨港道路	臨港道路	臨港道路

- ① 試行型
- ② 最終型

② 発注方式等

- 契約期間の複数年化 : 有(3年)・無
- 性能規定の導入 : 有(日常維持管理業務)・無

(2) 自治体の東



【試行型】

【最終型】

※ 下水道は、別途ウォーターPPP導入を調整中であり、今後、連携可否を検討する。
 ※ 国・県との広域連携は、必要性を含め、今後、検討する。

- 地方自治法上の共同処理制度の適用: 有・無
- 連携協力道路制度の活用: 有・無

(3) 技術者連携、データ連携

① 技術者連携の具体メニュー

⇒ 庁内関係部署と定期的な協議・調整の場をつくるよう計画していく。

② データ連携の具体メニュー

⇒ 道路・河川などの部署間連携が可能となるよう、苦情処理について、コールセンターなどの民間委託システムの活用を検討する。

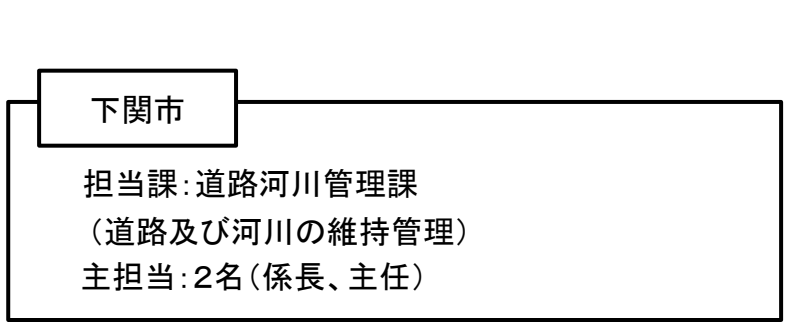
※ R8.3.18時点の検討内容であり、今後の調整により変更となる可能性があります。

群マネモデル地域における検討成果(山口県下関市)

[モデル地域に応募したきっかけ]

道路施設の老朽化が著しく、今後、多くの道路施設の修繕・更新時期が一斉に到来する中、限られた予算及び技術職員で道路施設の維持管理を行う必要があり、維持管理業務の合理化が喫緊の課題であったため、検討を開始した。

[検討体制]



※試行型に向けて、道路河川管理課のみで検討を行った。
※多分野連携型のため、本市以外の連携自治体はなし。

[R7年度までの到達点]

市内業者に対する聞き取り(サウンディング調査)を実施し、合意形成を図る上での、現状の課題を抽出・把握できた。

[得られた知見(直面した壁、乗り越えた秘訣等)]

○事業者調整において、協議時間を確保する必要性

・直面した課題

地元事業者に聞き取り調査を行った際に、「群マネの導入により、今までの担当地区の垣根を取り払った業務への取り組み」や、「JV等により大手企業が参画する可能性があること」に対して、前向きな意見が得られなかった。

・得られた知見

これまでの維持管理業務から大きく仕組みが変わる取り組みであるため、短い期間で合意形成を図ることは困難であった。

群マネの導入に向けて、事業者とビジョンを共有して取り組んでいくために、一つ一つ丁寧に説明を行うには、十分に時間をかけて取り組む必要がある。

・今後

事業者に対する説明会や勉強会を開催するなど、群マネに対する理解を深めてもらう取り組みを進める。

○維持管理システムの試行期間を設ける必要性

・直面した課題(見込み)

現状の維持管理業務においては、通報を受けた際に地図で確認し、手入力で作成し、電話・メールで作業指示を行っているため、今後、群マネ導入に向け、あわせて維持管理システムも導入して稼働させる必要があるが、現状の手法と異なることから、導入直後にシステムに上手く移行できない可能性が考えられる。

・得られた知見

維持管理システムについて、ある程度の試行期間を設け、事業者と調整を行い、維持管理システムの円滑な運用につなげる必要がある。

・今後

群マネの実施時に維持管理システムを円滑に導入できるよう、事前に維持管理システムを導入し、環境を整える検討を進める。

[R8年度以降の予定]

群マネについての勉強会を実施するなど、事業者との対話・調整を行いながら、群マネに対する理解を深めてもらう取り組みを進める。

また、維持管理システムを事前に導入し、円滑に群マネに移行できる環境を整え、改めて、群マネの導入について事業者との合意形成を目指す。

群マネモデル地域における検討経緯(山口県下関市)

[R5・R6年度]

	自治体関係	事業者関係
R5年度	12月 モデル地域選定	
R6年度	4月～ 現状把握・課題整理 (対応時間、通報件数等)	
	7月～ 関係各所との協議・調整 (下水道、臨港道路、公園等)	
	10月～ 群マネ導入効果の比較・検討	
	1月～ 概略事業スキームの検討 (施設、業務、エリアなど)	
	3月 VFM分析による導入効果の算出	

[R7年度・R8年度～]

	自治体関係	事業者関係
R7年度	4月 ・関係部署(庁内)調整 ・実施スキームの概略案決定 (庁内合意形成)	
	7月～ 群マネの他都市事例調査等	
	11月～ ・維持管理システム導入 についての聞き取り・調査 ・他都市事例調査	10月 事業者を対象に聞き取り調査 (主要な市内業者)
	2月 山口県の群マネ勉強会に参加	
R8年度	・維持管理システム導入などの維持管理 業務の改善検討	・事業者ヒアリング ・事業者を対象とした勉強会 ・事業者アンケート調査